

平成 28 年度

委託番号 第 2802 号

湯川村農業集落排水事業
経営戦略策定業務委託

計 画 書

平成 29 年 3 月

福 島 県 湯 川 村
陸奥テックコンサルタント株式会社

目 次

はじめに	1
第1章 総論	2
1-1. 目的	2
1-2. 策定フロー	3
第2章 基礎調査	4
2-1. 基礎調査	4
2-2. 下水道事業の概要	6
第3章 下水道事業の現状及び見通しと課題の抽出	8
3-1. 人口の推移と見通し	8
3-2. 下水道事業の整備状況	12
3-3. 経営・財務の状況	14
3-4. 課題の抽出	17
第4章 経営の基本方針	19
第5章 計画期間の設定	20
第6章 投資・財政計画の策定	20
6-1. 投資試算の検討	20
6-2. 財源試算の検討	24
6-3. 投資・財政計画の策定	25
第7章 効率化・健全化の取り組みへの提案	32
今後の展望	34
= 巻末資料 =	
基礎データ及び予測	巻末-1
経営シミュレーション ケース1 使用料180円の場合	巻末-4
経営シミュレーション ケース2 使用料211円の場合	巻末-14
経営シミュレーション ケース3 使用料250円の場合	巻末-24
総務省 提出書類	巻末-34

はじめに

下水道は、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的にしたインフラ整備である。近年では、若者の地域定着や活性化のために必要不可欠なインフラとも言われている。このため、全国的な汚水処理人口普及率※1は89.9%（平成27年度末）まで到達し、おおむね概成してきたところである。

これまで整備された下水道施設は、ストックとして汚水処理を継続し、社会経済情勢の多様化に対応するための健全性が求められている。その経営は、建設投資、維持管理費、人件費を使用料金、一般会計からの繰入金により賄っていることから、地方公共団体の財政運営全体に影響を与えている。

このような状況の下、下水道事業は施設整備から維持管理へ移行しつつあるため、総務省では、一層の経営健全化等に取り組むよう平成26年以降「全面的な見える化の推進」、「経営戦略の策定」、「抜本的な改革の検討」の課題に対応するために情報提供を行った。行政人口3万人以上の自治体は、平成31年度までに公営企業会計移行を要請し、法適用化を推進している。3万人未満については、今年度中に「経営戦略」を策定し公開することになっている。

本村においても例外ではなく、将来を見据えた経営戦略が必要である。

本村の農業集落排水事業は、平成8年度に着手し、平成14年度に事業完了している。完了後も、起債償還や維持管理により村の財政を圧迫し、さらに処理単価は約400円/m³と全国平均より高い処理費となっている。

また、下水道事業着手当初の施設は20年を経過しているため、今後老朽化対策を講じ、計画的な維持管理により施設の延命化、費用の平準化を図る。さらに、安定した住民サービスの提供かつ健全な下水道運営を行うことが重要である。

経営戦略の策定推進	下水道事業における重点的取組み
<p>【集中的な策定を要請】</p> <ul style="list-style-type: none">2016～18年度までの間に、集中的に策定を推進し、2020年度までにすべての事業において経営戦略を策定することを各地方団体に要請（28年1月）。 <p>【策定支援のためのガイドライン公表】</p> <ul style="list-style-type: none">更新投資・料金等の将来予測方法や収支ギャップ（赤字）の解消等の先進的取組み事例等を示した経営戦略ガイドラインを公表（28年1月）。併せて、経営戦略について、広く住民・議会に対して公表するとともに、毎年度の進捗管理（モニタリング）および3～5年ごとの見直し（ローリング）を行うことにより、PDCAサイクルを働かせることをガイドラインに明記。 <p>【策定支援のための財政措置を創設】</p> <ul style="list-style-type: none">経営戦略の策定に要する経費に対する交付税措置（28～30年度）を創設し、積極的な活用を各団体に周知（28年1月）。（対象経費）「投資・財政計画」の策定に要する経費（「投資試算」「財源試算」のシミュレーション、収支ギャップ解消策の検討等）水道広域化の調査・検討（事業統合、施設の統廃合、システム統合の検討等）に要する経費→広域化検討経費については、上限額を上乗せし、重点的に支援。専門的知識・ノウハウを有する外部人材を活用する経費→各地方公共団体から公営企業の経営に精通した人材の推薦を受け、総務省においてリスト化。各団体は、リストの中から適当な人材を選び、経営健全化に活用。 <p>今後、策定状況調査を実施（28年9月公表予定）し、取組み状況の見える化を推進するなど、経営戦略の策定を強力に推進。</p>	<p>【策定にあたっての留意点（ガイドライン）】</p> <ul style="list-style-type: none">投資・維持管理両面にわたる徹底した合理化・効率化の取組みを推進。収支ギャップ解消に向けた具体的な取組み方法を明示。 <p><収支ギャップ解消に向けた具体的な取組み></p> <p>【広域化・共同化】</p> <p>更新時期を迎えた処理場の統廃合、流域下水道への編入、施設・設備の共同使用、事業統合（企業団、一部事務組合等）</p> <p>【最適化】</p> <p>各種処理施設（公共下水道、集落排水、浄化槽）の中から地理的・社会的条件に応じた最適なものを選択</p> <p>【投資規模・時期の見直し】</p> <p>施設更新時の処理能力の適正化（ダウンサイジング）、長寿命化</p> <p>【民間活力の活用】</p> <p>PPP／PFIの手法による整備、維持管理に係る包括的民間委託</p> <p>【使用料の適正化】</p> <p>「収支ギャップ」解消に向けた取組みを徹底した場合でも収益確保が見込めない場合は、料金改定の必要性を検討</p> <p>【参考】下水道財政のあり方に関する研究会報告書（27年9月）抜粋</p> <ul style="list-style-type: none">「更新時期の集中等により減価償却費等の費用が増した場合、使用料水準の大幅な引上げや一般会計からの多額の繰入れが不可避となる可能性」「使用料対象原価に施設の再構築等のための費用を見込むことができるよう、そのあり方を更に検討」

出典：月刊下水道12月号「下水道経営の話 下水道事業改革について」

図1 経営戦略の策定推進と下水道事業における重点的取り組み

※1 汚水処理人口普及率：公共下水道、特定環境保全公共下水道、集落排水事業、合併浄化槽、コミュニティプラントなどの処理を行っている人の割合

第1章 総論

1-1. 目的

本村の下水道は、特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業の二つの事業種別により運営している。本業務は、農林水産省主体の「農業集落排水事業」勝常処理区を対象とした経営戦略を策定する。

農業集落排水事業は、平成8年に67haを対象とした事業に着手し、平成14年には一部供用開始した。現在、管きょ・処理場などの処理施設の建設は平成13年度に完了している。

また、平成27年度末の接続状況は、66.1%であり、接続率向上に向けて住民への普及啓発活動を行っている。

一方、行政人口は少子高齢化の進行や若者の村外流出などにより減少していく傾向にあり、今後の下水道経営に大きく影響を与えることは明白である。

本業務は、下水道事業を村民の生活基盤となる社会資本とし、下水道サービス水準の維持向上を図るとともに、公営企業として安定的・継続的な事業経営を推進するための中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定するものである。



図1-1 勝常地区 農業集落排水処理施設

1-2. 策定フロー

本業務は、以下の策定フローに従って作成する。

策定に当り、村の地域特性や下水道事業に対する状況を把握するために、基礎調査を実施する。基礎調査では、村の上位計画との整合、下水道事業の整備状況、及び投資状況などを把握し、これらを整理・分析する。基礎調査を受け、本村の事業を取り巻く環境から課題を抽出する。さらに、経営戦略の目指すところに基本方針を設定し、計画期間中の投資及び財源の試算、各年次における計画を策定する。

最後に、下水道事業の今後の経営の効率化及び健全化を提案し経営戦略とする。

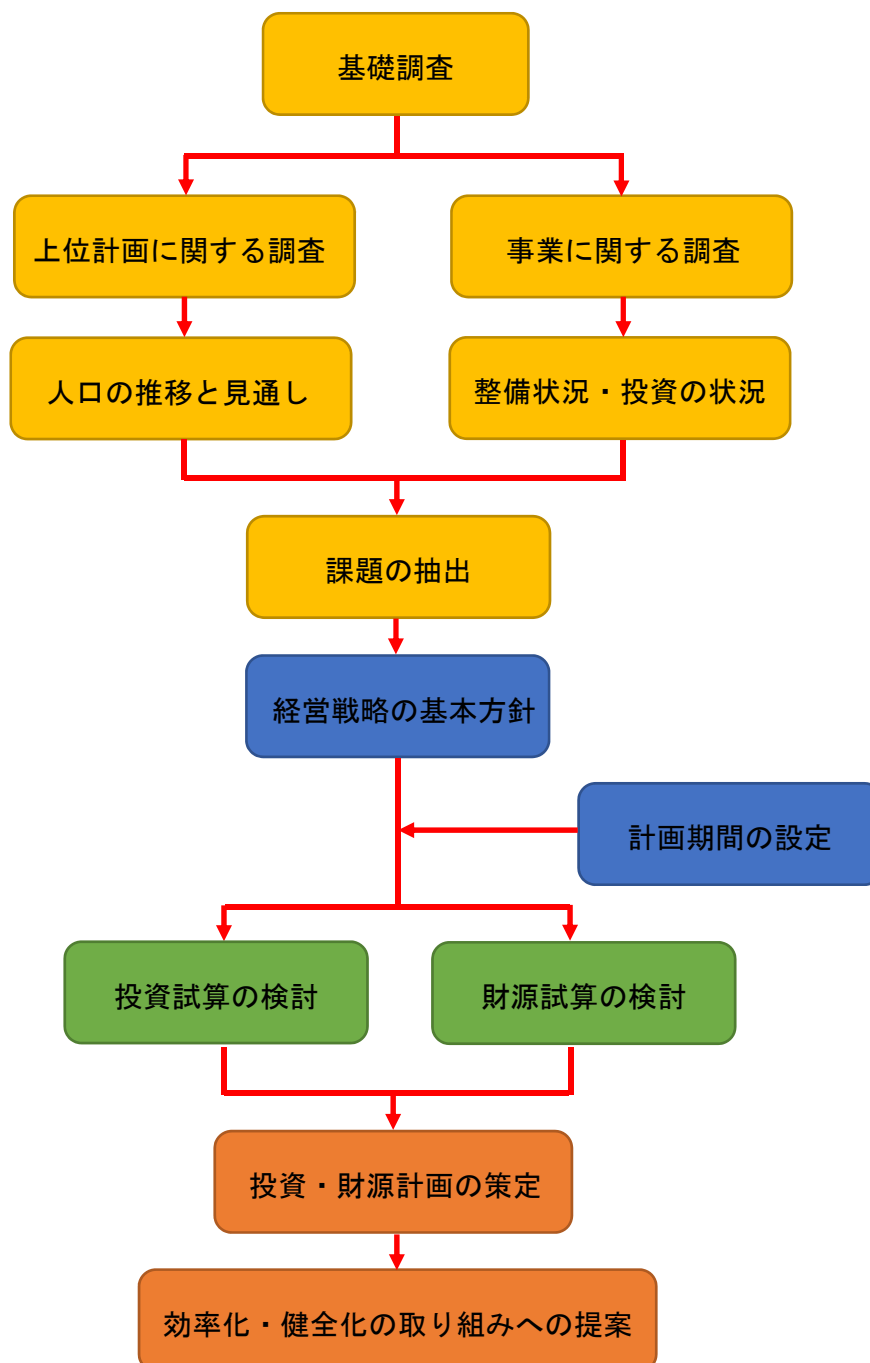


図 1-2 経営戦略策定フロー

第2章 基礎調査

本業務対象事業を計画的かつ合理的に経営していくための経営戦略を策定するために以下に掲げる事項の調査を行い整理する。

調査する資料は以下のとおりである。

2-1 基礎調査

【上位計画に関する調査】

- ・第五次湯川村振興計画
- ・湯川村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略
- ・湯川村下水道財政計画
- ・下水道 BCP 関連・下水道防災計画等関連 綴り

【農業集落排水事業に関する調査】

- ・農業集落排水事業（勝常処理区）完了地区台帳【県営地区】

平成 14 年 4 月 15 日

- ・農業集落排水事業下水台帳データ
- ・農業集落排水事業（総務省 地方公営企業決算状況調査）
平成 8～27 年度 表 2-1 参照
- ・農業集落排水事業 平成 28 年度予算書
- ・農業集落排水事業 総務省 経営比較分析表 平成 26 年決算
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei/h26keieihikakubunsekihyo.html
- ・農業集落排水事業起債償還額 平成 27～40 年
- ・県営地区 様式(完)2 年次別事業費
- ・平成 8～27 年農業集落排水事業別調書、その他・不突合調書
- ・平成 8～27 年 7 農業集落排水事業決算検収調書

表2-1 地方公営企業決算状況調査

事業種別	資料名	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年		
農業 集落 排水	10.施設及び業務概況に関する調	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	
	21.費用構成表	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-
	24.地方債に関する調	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-
	26.歳入歳出決算に関する調	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-
	32.経営分析に関する調(一)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-
	33.経営分析に関する調(二)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-
	40.繰入金に関する調	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-
	45.地方債年度別起債償還調べ	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-
	52.その他	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-
	53.下水道使用料金体系に関する調	-	-	-	-	-	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-
	54.水質使用料金に関する調	-	-	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-
	60.消費税計算書	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-
	村決算書	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-
	村予算書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	●	

2-2. 下水道事業の概要

本村の下水道事業は、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全の観点から、平成6年度の「全県域下水道化構想」の策定マニュアルに沿って下水道整備方針を位置づけた。

そこで、村の西側地区を「農業集落排水事業 勝常処理区」の事業種別として平成9年度に事業計画区域67haとして事業に着手し、平成13年度に整備を完了している。

平成27年度末の接続状況は58.4%（接続件数1,164人/区域内件数1,993人）であり、接続率向上に向けて住民への普及啓発活動を行っている。

表2-2 農業集落排水事業の概要（勝常処理区）

着手年度	平成8年度
完了年度	平成13年度
計画区域 (ha)	67
計画人口 (人)	1,650
日平均計画汚水量 (m ³ /日)	445
管渠整備延長 (m)	14,781.12 (下水道台帳)
マンホールポンプ (箇所)	5
処理方式	オキシデーションディッチ法
供用開始	平成14年4月15日
平成27年度処理水量 (m ³ /年)	77,557
平成27年度晴天時処理量 (m ³ /日)	282

湯川村下水道計画一般図



図2-1 下水道計画一般図

第3章 下水道事業の現状及び見通しと課題の抽出

下水道を取り巻く環境を的確に把握するため、整備状況や経営・財務等から現状を把握し分析する。

さらに、将来における良好な経営を行うための課題を抽出する。

3-1. 人口の推移と見通し

下水道事業は、住民生活から排出された汚水を処理する事業のため、汚濁源である住民人数は経営を大きく左右する。このため、本村の行政人口の推移から今後の行政人口の予測を行い、さらに当該地区内人口を設定し、今後の費用の収支を検討する必要がある。

以下に人口推移と今後の予測を検討する。

(1) 行政人口の現状

本村の行政人口の推移は、平成18年までは3,700人台で横ばいであったが、それ以降は減少傾向にある。

平成8年では3,772人であった人口は、平成27年に3,358人と20年間で414人減少し、年間の平均減少は約20人である。この傾向は今後も同じように続くと予想される。

表3-1 行政人口の推移

(単位：人)

項目	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
行政人口	3,772	3,728	3,753	3,726	3,704	3,727	3,717
項目	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
行政人口	3,712	3,731	3,718	3,704	3,652	3,595	3,565
項目	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	備考
行政人口	3,515	3,444	3,405	3,374	3,363	3,358	

(出典：総務省 地方公営企業決算状況調査)

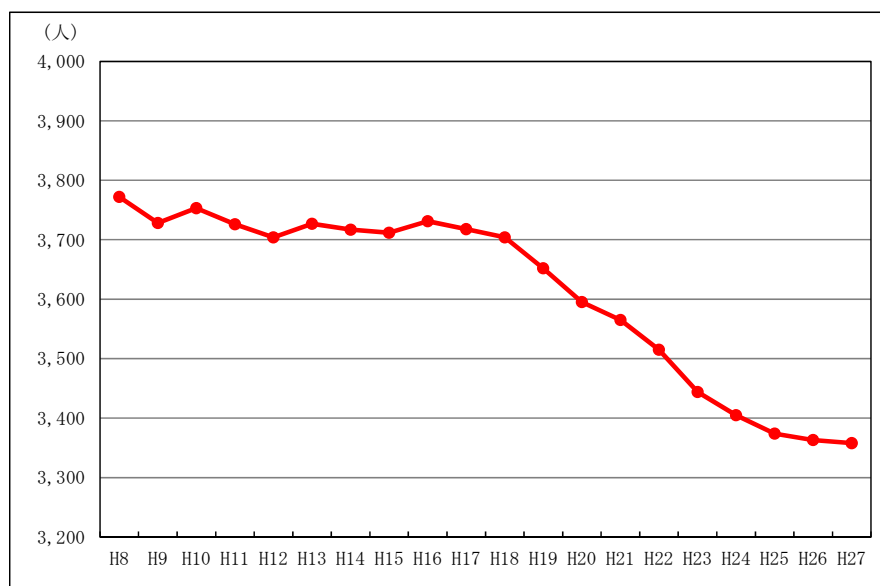


図3-1 行政人口の推移

(2) 行政人口の見通し

行政人口が減少傾向にあるのは全国的な傾向であり、本村も同様である。

しかしながら、減少率をできるだけ抑制していく努力も欠かせないところである。

本検討では、全国の人口予測を行っている「国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と称す）による予測及び上位計画である「第五次湯川村振興計画」・「湯川村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」（以下「上位計画」と称す）から推測する。

両者の人口予測は、コーホート要因法といった自然的要因と社会的要因を考慮して人口トレンドを行っている。

各推定値をみると現状の推移と社人研の予測が重なり、現状の傾向で推移すると平成47年に2,823人となる。

一方、上位計画の将来値は、村の施策など考慮して人口減少抑制などの対策・期待を含めて、平成47年より5年後の平成52年に2,800人になると推定している。

表 3 - 2 行政人口の予測

(単位:人)

項目	実績	予 測					
	平成27年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
村推計	3,358	3,207	3,131	3,042	2,960	2,891	2,800
社人研		3,355	3,223	3,089	2,960	2,823	—

出典：「第五次湯川村振興計画」・「湯川村まちひとしごと創生人口ビジョン総合計画」
「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）社人研」

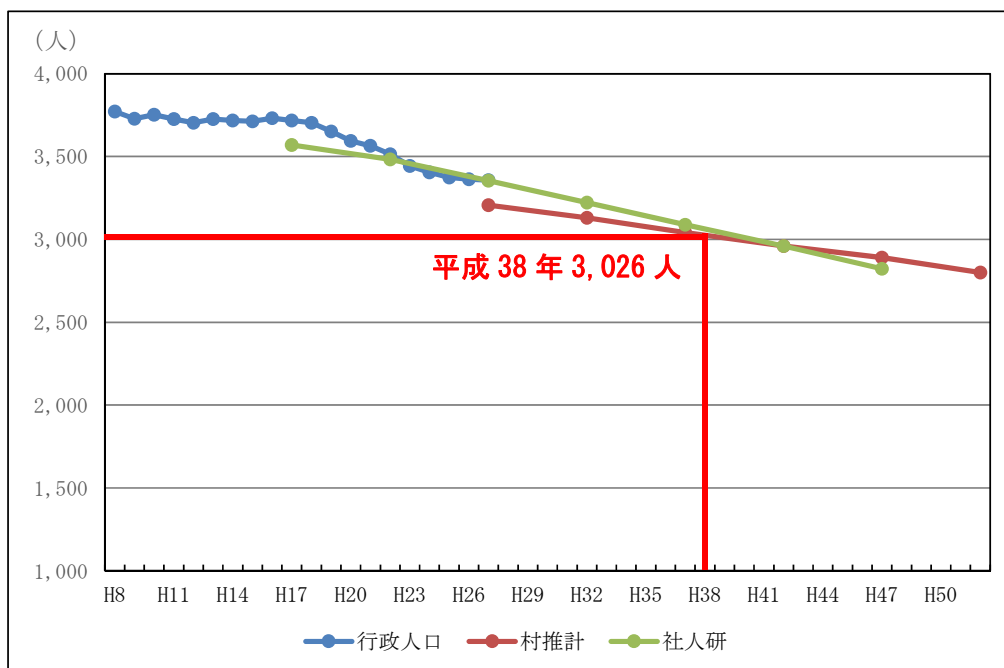


図 3 - 2 行政人口の予測

今後の人口予測は、村の施策や社会経済情勢の影響を大きく受けるため、上位計画や本村の状況を十分に把握して決定する必要がある。

このため、本計画では、本村の地域特性を反映した上位計画の「第五次湯川村振興計画」・「湯川村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」による将来予測値を採用する。

但し、明記されている上位計画の中間年次に本計画年次(平成38年)がないため、平成37年と平成42年の直線補間値3,026人を採用する。

(3) 下水道経営に関わる人口の予測

本業務の目的である下水道経営戦略に関わる人口は、処理区内人口と水洗化人口である。

このため、供用開始後の各人口の実績推移から今後の見通し推定する。

前項で行政人口は減少する見通しと設定したため、処理区内人口と水洗化人口についても大幅な伸びを期待することはできない。

以下の検討により処理区内人口と水洗化人口を設定する。

- 処理区内人口(1)：平成27年の現況固定1,340人(1,336人を丸める)
- 処理区内人口(2)：平成26年と平成27年の減少数(約15人/年)
- 水洗化人口(1)：処理区内人口(1)に平成15年からの伸び率を乗じたもの
- 水洗化人口(2)：処理区内人口(2)に平成15年からの伸び率を乗じたもの

以上の推定から各種人口を予測すると「図3-3 各種人口の推移と予測」のとおりである。

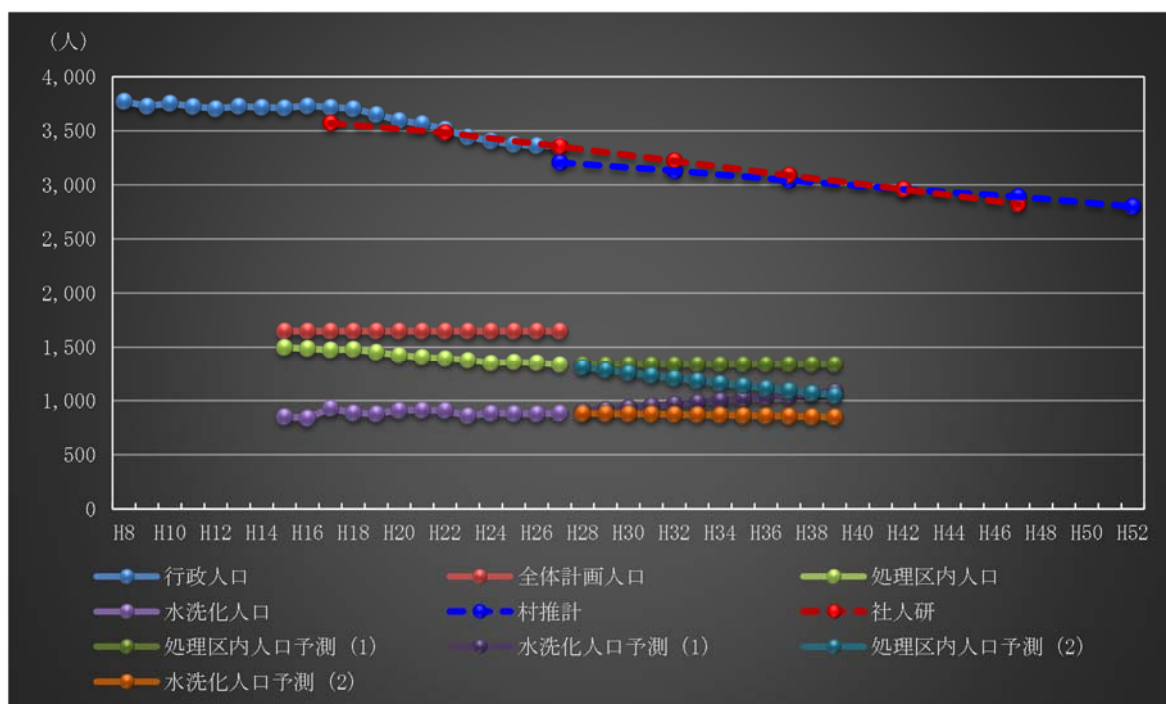


図3-3 各種人口の推移と予測

処理区内の人口は、行政人口の減少に伴い減少は避けられないため、処理区内人口(2)を採用し、平成38年では1,070人(平成27年1,336人)とする。

水洗化人口は、処理区内人口(2)の推移と加入率の向上を図り851人(平成27年883人)とする。加入率向上のためにより一層の普及啓発活動を行い、成果を期待することとする。

(4) 各人口の将来値

検討結果を整理すると「表3-3 各種人口の予測」とおりである。

表3-3 各種人口の予測

(単位：人)

項目	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年	平成38年
行政人口(人)	3,192	3,177	3,161	3,146	3,131	3,113	3,095	3,078	3,060	3,042	3,026
全体計画人口(人)	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650
処理区内人口(人)	1,309	1,283	1,257	1,232	1,208	1,183	1,160	1,137	1,114	1,092	1,070
水洗化人口(人)	881	879	877	875	872	869	866	863	859	855	851

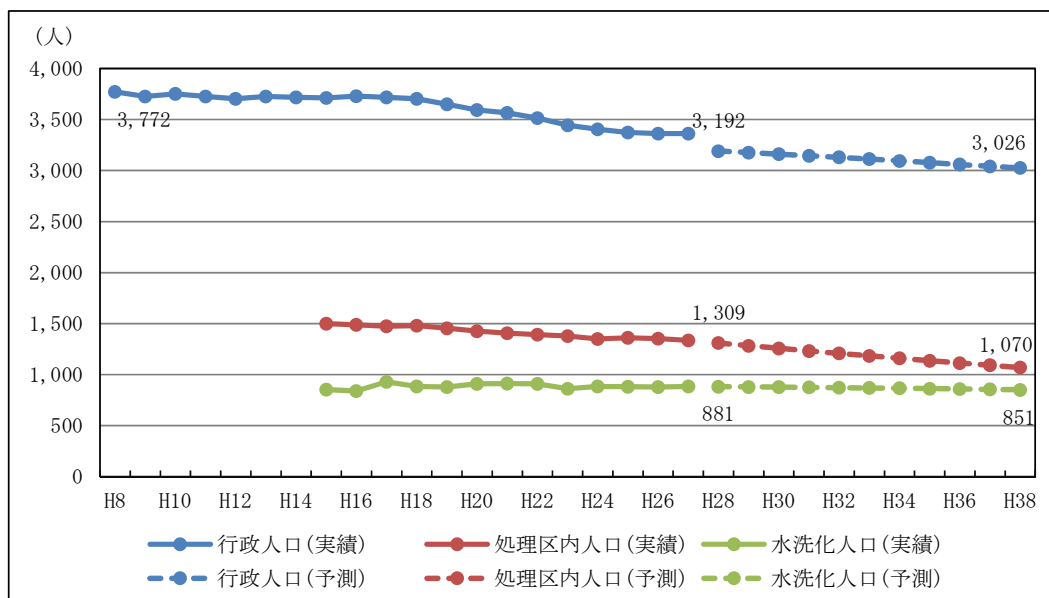


図3-4 各種人口の実績と予測

3-2. 下水道事業の整備状況

事業着手からこれまで実施してきた下水道施設の整備状況を整理し、今後の整備計画を策定する。

(1) 管きょ施設の整備状況と見通し

管きょ施設は事業着手より整備を開始し、平成14年までにはほぼ整備は完了しており、整備延長は約15kmである。着手時の管きょ施設は経過年数20年を迎える。

管きょの標準耐用年数は50年であるが、維持管理によっては延命化が図れる。本村でも今後継続した機能維持を図るためには、ストックマネジメントの導入を図っていく必要がある。

表3-4 各年度の管きょ整備延長

(単位：m)

年 度	鉄筋コンクリート	硬質塩化ビニル (VU)	硬質塩化ビニル (VP)	リブ付硬質塩化ビニル	ダクタイル鋳鉄管	不明	計
平成9年	0.00	1,539.06	0.00	468.06	0.00	0.00	2,007.12
平成10年	0.00	3,329.26	0.00	84.82	0.00	0.00	3,414.08
平成11年	0.00	3,572.02	0.00	106.04	0.00	0.00	3,678.06
平成12年	0.00	2,396.01	0.00	36.50	0.00	0.00	2,432.51
平成13年	0.00	1,383.90	0.00	50.00	0.00	0.00	1,433.90
平成14年	0.00	64.80	0.00	0.00	0.00	0.00	64.80
平成15年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成16年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成17年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成18年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成19年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成20年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成21年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成22年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成23年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成24年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成25年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成27年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成28年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
不明	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1,752.52	1,752.52
計	0.00	12,285.05	0.00	745.42	0.00	1,752.52	14,782.99

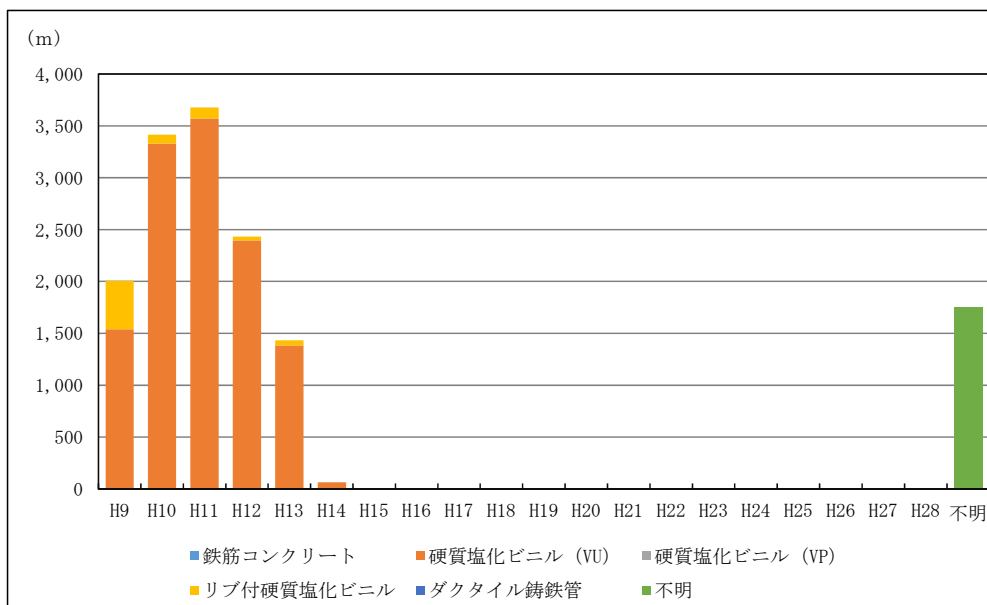


図3-5 各年度の管きょ整備延長

(2) マンホールポンプ施設

当該地区のマンホールポンプは5箇所あり、平成10年整備が最も古い施設である。しかし、供用開始が平成14年のため、機械電気設備は平成13年度末に設置されたと推測される。

このため、耐用年数7～15年は経過している設備もあり、今後定期的な診断を行い保全に努めることが望ましいと思われる。

(3) 処理施設

処理場建設は平成8年度に着手し、平成14年から稼動している。平成13年にはすべての施設が完成し、平成27年度は、年間総処理水量77,557m³/年（有収水量75,776m³/年）を処理している。

現有能力は446m³/日に対し、平成27年度末の流入量は282m³/日と少ないため、処理単価は非常に高額となっている。

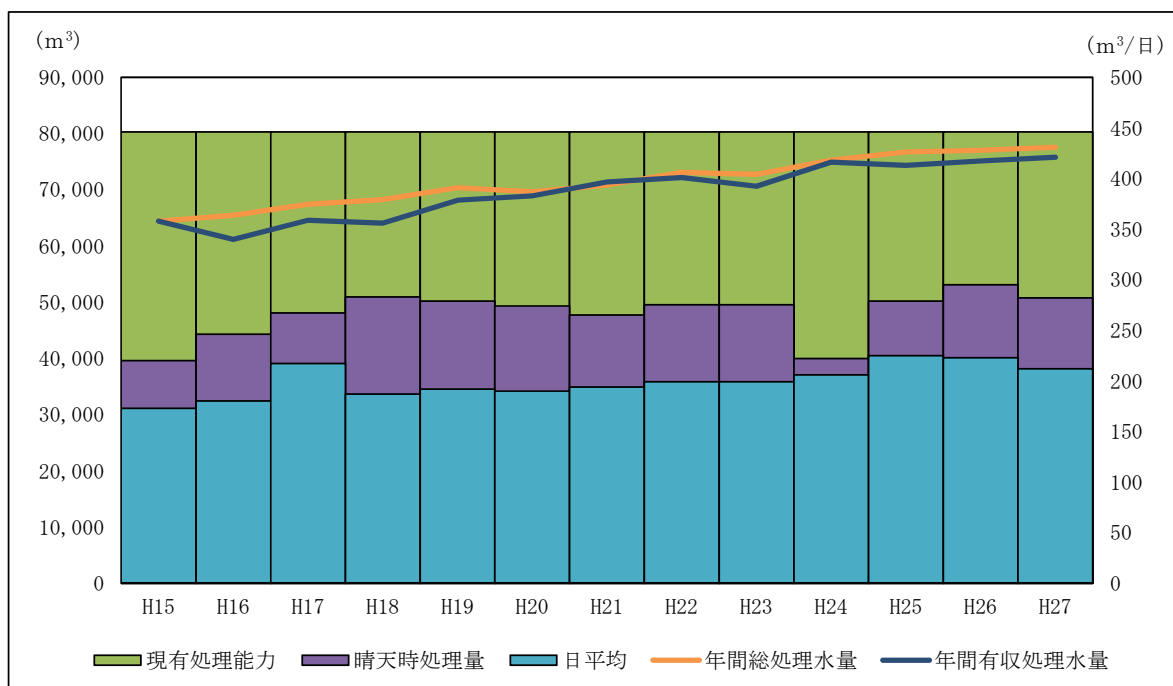


図3-6 処理場の流入量の推移

3-3. 経営・財務の状況

当該事業は、平成8年度から施設建設費として約23億円投資している。管路整備費は約16億円で施設建設費の約7割であり、この中にはマンホールポンプ場も含まれる。

事業継続するには改築更新による機能確保が必要であるが、耐用年数で改築更新していくと同じ投資の周期となるため、改築更新の投資費を平準化させることが望ましい。

表3-5 建設費の推移

(単位：千円)

項目			平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	計
管渠	土木	低率	97,401	228,942	406,896	328,650	253,017	238,653	1,553,559
ポンプ場	機械電気	低率	—	—	—	—	16,065	12,902	28,967
処理場	土木建築	低率	—	—	149,735	70,868	—	—	220,603
		高率	—	—	—	—	—	—	—
		小計	—	—	149,735	70,868	—	—	220,603
	機械電気	低率	—	—	—	—	183,207	13,094	196,301
		高率	—	—	—	—	—	—	—
		小計	—	—	—	—	183,207	13,094	196,301
計		—	—	149,735	70,868	183,207	13,094	416,904	
用地	低率	9,669	45,233	60,867	28,578	6,060	25,665	176,072	
測量試験費	低率	69,683	22,558	13,911	11,048	10,861	7,533	135,594	
単費		—	—	—	—	—	9,280	9,280	
合計		176,753	296,733	631,409	439,144	469,210	307,127	2,320,376	

(出典：県営地区 様式(完)2 年次別事業費)

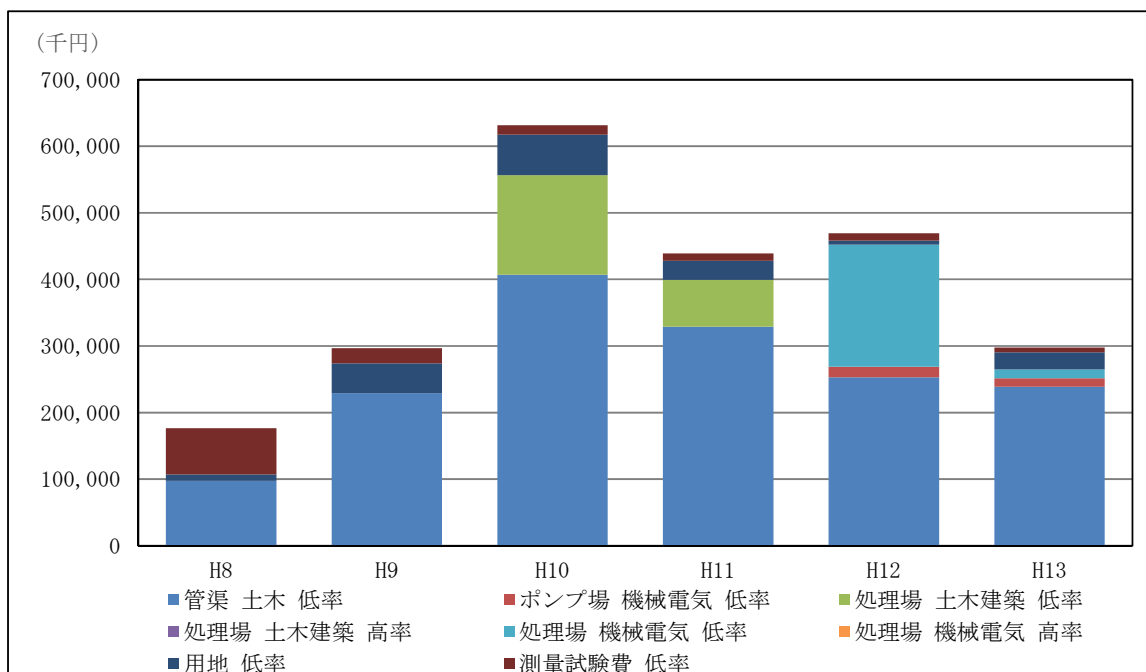


図3-7 建設費の推移

財源は、約半分の 11 億円は国庫補助金であり、残りを本村財源で賄っている。現在のところ使用料金では起債分を賄いきれず、一般会計からの繰入金により運営している状況である。一般会計からの繰入金は 3,200 万円/年（平成 27 年）であり、村財政を圧迫している。

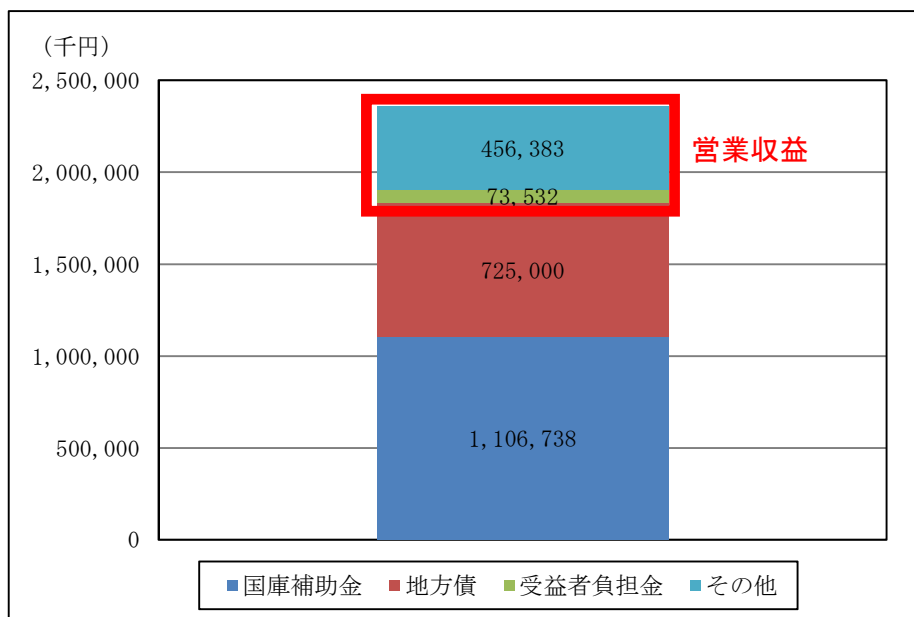


図 3—8 平成 27 年度末迄の財源

起債残高は、平成 13 年をピークに減少、平成 38 年には完済し、本来の下水道事業投資の回収にあたる。しかしながら、施設は劣化や消耗により施設更新が必要となるため、できる限り施設を長持ちさせ、平準化した改築更新を行い、使用料金だけで賄える方法を検討していかなければならない。

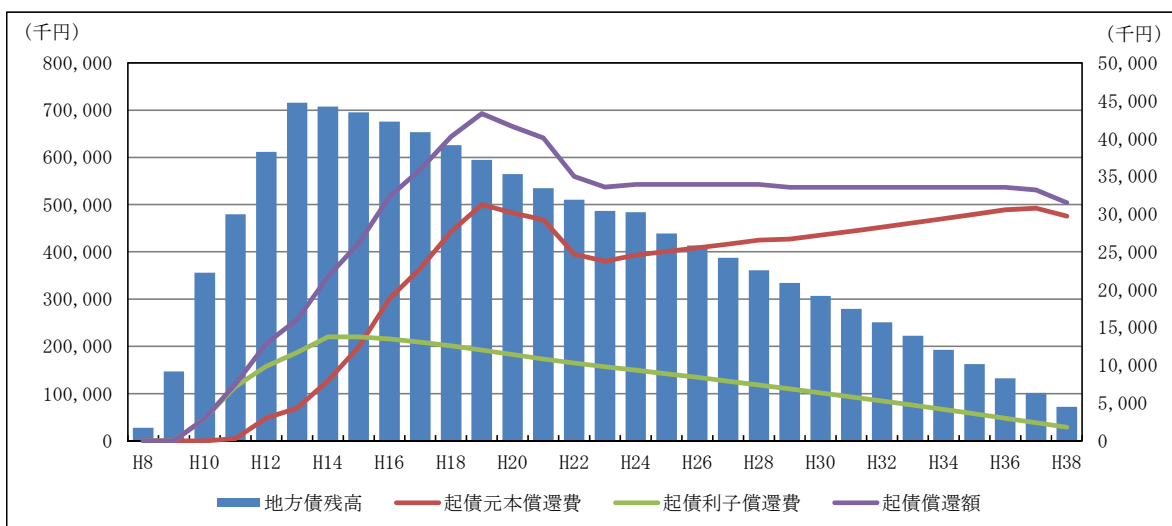


図 3—9 起債償還費の推移

経営比較分析表

福島県 湯川村

事業名	業種名	事業名	類似団体区分
法非通用	下水道事業	農業集排水	F3
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)
-	該当数値なし	40.20	97.48
		1か月50m ² 当たり要員数(円)	3,888

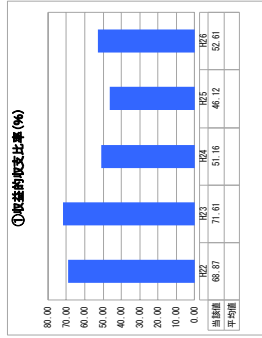
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
3,249	16.37	204.58
類似団体内人口 (人)	類似区域面積 (km ²)	類似区域人口密度 (人/km ²)
1,352	0.67	2,017.91

グラフ凡例

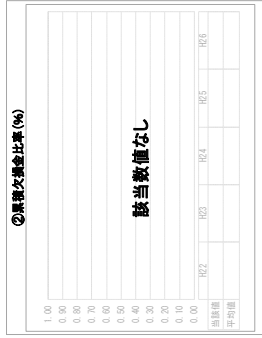
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 平成26年度全国平均

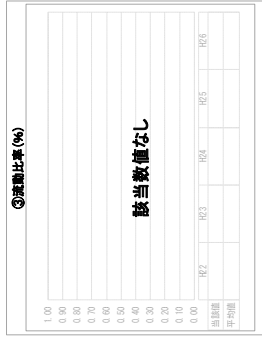
1. 経営の健全性・効率性



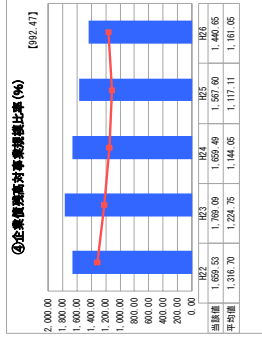
「単年度の収支」



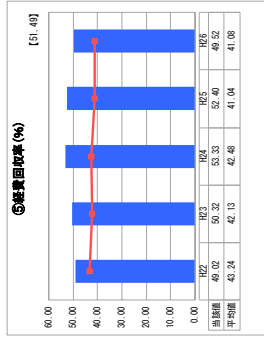
「累積欠損」



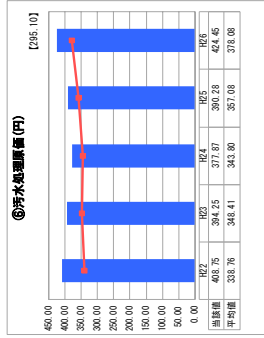
「支払能力」



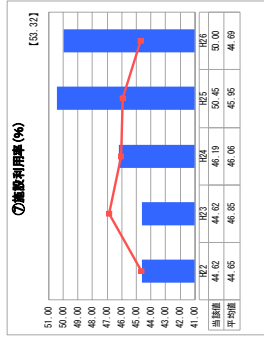
「債務清算」



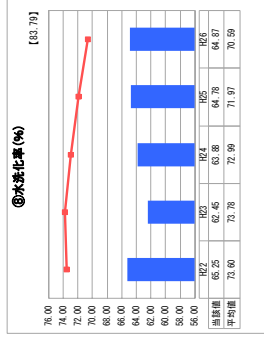
「料金水準の適切性」



「費用の効率的性」



「施設の効率的性」

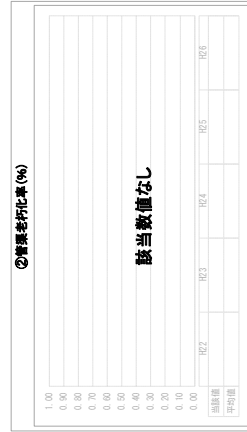


「施設対象の備況」

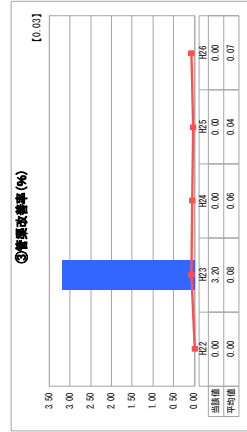
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「施設の老朽化の状況」



「借入の更新状況・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が90%を割り込んでおり、一般会計繰入金で不足分を補っている。経費規模と比べて企業債の返済が大きいことが、財政圧迫要因となっている。汚水処理費が高いことにより、経費回収率が低くなっている。

2. 老朽化の状況について

供用開始後1年経過しているが、維持・修繕費が増加の傾向にある。

全体備況

施設効率を改善し、水化比率を向上させるとともに、特定借入金未下付水道事業との統合など運営体制の在り方を再見直す必要がある。維持管理の効率性を高めるために「TTC/FA」等での維持管理計画を策定する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値等を表示していません。
 ※ 平成22年度から平成23年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債返済対事業債返済比率及び管理改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

3-4. 課題の抽出

これまでの村の状況から経営戦略策定の課題を抽出すると次のとおりである。

(1) 行政人口と需要

当村の行政人口は、社人研による行政人口の推計では、平成 27 年度末の現況人口 3,358 人から平成 37 年度 3,089 人となる見込みである。一方、「湯川村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」では、3,042 人(平成 37 年)になると見込んでいる。

処理人口は、行政人口の減少と同じ傾向を示すと思われるため、下水道経営に影響を及ぼす恐れがある。

さらに、平成 27 年度末における農業集落排水事業の処理人口は 1,336 人、普及率は 66.1%と低い状況にあるため、住民意識の向上を図ることが肝要である。

(2) 農業集落排水処理施設

当村の事業は、平成 8 年度に事業に着手し、同年管きょ整備、翌年処理施設の建設を行い平成 14 年度に一部供用開始した。

現在は、新設の建設工事は完了し、処理施設・管きょ施設の維持管理を主体となってくる。

今後は、改築更新事業が始まるため、効率的な汚水処理のあり方が求められる。

(3) 災害・危機管理対策

災害が発生した場合は、被災した下水道施設の特定を行い、影響を受ける範囲を把握し村民に周知するとともに、緊急対策を実施する必要がある。

このため、本村では、福島県下水道防災計画及び福島県が策定した下水道業務継続計画 (BCP) に基づき、福島県下水道合同防災訓練に参加している。今後も継続して取り組む必要がある。

(4) 下水道事業の経営

計画区域内の管きょ整備は完了している一方で、未加入の家屋が多いため、普及促進活動を拡充する必要がある。

また、事業開始から約 20 年が経過し、処理施設の機械電気設備の一部が耐用年数を迎え、改築更新への転換期である。維持管理面では老朽化や劣化などが発生していくため、ストックマネジメントを検討・実施し、計画的な維持管理を行い、改築更新の費用を平準化させ財政を圧迫しないようにする必要がある。

また、少子高齢化により人口の減少が避けられない状況であるため、収益の増加が期待できない。今後、事業を継続していくためには財源確保は必須であるが、かなり厳しい状況となる。

(5) サービス

使用料における窓口対応、検針、徴収などの業務は、民間企業などに委託の継続が必要である。また、広報誌やホームページなどにより情報公開を行い、村民に下水道事業の必要性の周知を継続して行っていく必要がある。

下水道施設の機能停止、機能低下を避け、利用者が継続して利用できるように努めることが求められる。

(6) 人材育成

村内には専門の職員を配置することが難しく、業務のノウハウや技術継承が課題である。

近隣市との事業統合も視野に入れて、職員の教育として研修の受講を積極的に行い、専門の人材を確保する必要がある。

第4章 経営の基本方針

今後の農業集落排水事業のあり方について、経営的視点、さらには住民の視点から目標を掲げ、基本方針として設定する。

(1) 安全・安心でだれでも住める村

- ・生活に必要不可欠な下水道を継続的に機能させるために、ストックマネジメント計画を策定し、下水道施設の維持管理を計画的に実施していく。
- ・災害時の被害による機能停止・低下を最小限にするため、総合的な地震対策に取り組み耐震化を図る。
- ・生活環境の保全には下水道への全戸加入を目指し、各家庭、事業所に戸別訪問を行い普及活動を促進する。

(2) 安定した経営基盤の確立

- ・平成8年から投資した下水道施設は、経過による老朽化や施設使用による劣化が生じる。このため、事業継続には改築や更新するための費用が掛かるため、できる限り費用の平準化を図る。
- ・下水道事業は、生活に不可欠なインフラであるが、事業継続には経営が黒字であることが求められるため、安定した収入の確保と支出の抑制に努める。
- ・住民には、下水道施設の機能の継続を確保し、安定したサービスを提供する。

(3) エネルギー化

- ・下水道施設には、水とバイオマス（バイオマスとは、生物資源（bio）の量（mass）を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」をバイオマスと呼ぶ）といったエネルギーがある。
このため、これらを活用し、下水道経営に寄与できるシステム構築を検討する。

(4) 体制

下水道事業に関わる職員の確保、民間委託の体制を構築できるよう検討していく。

(5) 村民参画

下水道事業では、村民の協力と理解などの意識向上により、経営に大きく影響する。積極的な下水道への接続による料金収入、モラルある排水など村民の参加が望まれる。

第5章 計画期間の設定

計画期間は、平成28年度見込みを基本に、10年以上の中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、合理的な期間とすることとし、下水道サービスの維持に不可欠な施設・設備の維持・更新に必要な期間を設定するものとする。

本計画では、事業期間の先行きがある程度見える10年間の計画期間とし、今後の下水道事業の取り組む方針を随時検討し、経営状況や社会経済情勢の変化を確認し、定期的な見直しを行うこととする。

計画期間：平成29年～平成38年までの10年間

第6章 投資・財政計画の策定

6-1. 投資試算の検討

支出の中心である投資について、計画期間内に合理的に実施する形での投資試算を取りまとめることとし、次の事項について取り組むものとする。

(1) 施設・設備の現状把握・分析、将来予測

施設・設備の現状は、「3-2. 下水道事業の整備状況」で示したとおり、平成8年度～平成13年度の6年間で整備し、供用開始している。処理施設やマンホールポンプの機械電気設備には、耐用年数を迎えているものもある。しかし、当該地区の汚水量は少なく運転頻度が低いため、これまで大きな機能低下や停止などはないことから、現在は問題が発生した場合には事後保全で対応している。

このため、各施設の将来予測は次のとおりとする。

【管きょ】

本業務では、耐用年数に達していないため改築費は計上しない。

【マンホールポンプ】

マンホールポンプの躯体は鉄筋コンクリートであり、標準耐用年数50年に至っていないため今回の改築費は計上しない。

機械電気設備は平成13年度末で約15年が経過している。本来は、標準耐用年数15年を迎えるため、時間的計画保全から計上するところである。しかし、機械電気は運転時間により劣化・消耗の程度が変わるため、本村の流入水量から見て運転頻度は少ないと考えられる。

よって、本業務では機械電気設備は今後定期的な点検・調査を継続して行い、計画期間内には設備の入れ替えはしないこととする。

【処理施設】

処理場施設は平成 14 年から稼動しているため、機械電気設備の改築更新を計上すべきであるが、特定環境保全公共下水道事業との統廃合を検討するため、今回は計上しない。

土木建築設備は、標準耐用年数 50 年のため計上しない。

【維持管理】

管きよは、修繕費として平成 30 年から毎年 150 万円計上した。

維持管理費（点検調査費）を 5 年に 1 回計上することも検討する。

マンホールポンプと処理施設の維持管理費は、平成 22～平成 27 年度の直近 5 年間から m³当りの処理費を算出した。

【使用料金】

本村の使用料金は、基本料金 1,800 円/10m³であり、全ての事業所（浴場・温泉等も含む）で同じである。但し、浴場・温泉等は超過料金として 100 円/m³となっている。

【職員数】

平成 18 年までは、下水道課として 3 名（うち特定環境保全公共下水道担当 1 名）であり、平成 22 年以降は上下水道係として 3 名（うち特定環境保全公共下水道担当と農業集落排水担当の兼務 1 名）、現在は建設係として 3 名（うち特定環境保全公共下水道担当と農業集落排水担当の兼務 1 名）である。

本業務では、特定環境保全公共下水道事業と兼務のため計上しない。

表 6-1 維持管理費

(単位：千円)

年次	実					績					m ³ 当り 単価	予 測									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	平均	H28	H29	H30		H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38		
処理水量(m ³ /日)	199	199	206	225	223	212	211	212	212	211	211	210	209	208	208	207	206	205			
職員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
修繕費	753	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
材料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
路面復旧費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
委託費	347	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
小計	1,100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
職員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
動力費(電気代)	215	227	232	252	281	280	248	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250			
修繕費	—	—	21	—	—	—	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21			
材料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
薬品費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
委託費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
小計	215	227	253	252	281	280	269	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271			
職員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
動力費(電気代)	2,131	2,142	2,197	2,516	2,827	2,843	2,443	2,459	2,463	2,467	2,471	2,476	2,480	2,484	2,488	2,492	2,496	2,500			
修繕費	1,227	3,172	405	2,255	807	839	1,451	1,461	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470			
材料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
薬品費	61	69	87	87	87	88	80	80	80	80	80	80	79	79	79	78	78	78			
委託費	99	689	586	603	531	224	455	460	460	460	460	460	460	460	460	460	460	460			
その他	13,022	9,001	10,979	9,501	13,762	10,624	11,148	11,224	11,242	11,277	11,294	11,312	11,330	11,347	11,365	11,382	11,400	11,400			
小計	16,540	15,073	14,254	14,962	18,014	14,618	15,577	15,684	15,715	15,737	15,758	15,779	15,801	15,822	15,844	15,865	15,886	15,908			
職員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
委託費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
その他	300	200	300	500	200	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300			
小計	300	200	300	500	200	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300			
合計	18,155	15,500	14,807	15,714	18,495	15,198	16,146	16,255	16,286	16,308	16,329	16,351	16,372	16,393	16,415	16,436	16,457	16,479			

(2) 投資試算の取りまとめ

投資試算は、新規整備がなく、処理場の改築・更新費も特定環境保全公共下水道事業との統廃合を検討するため、今回は計上しない。また、維持管理費については、水量の伸びに合わせて各年に計上する。

表 6 - 2 投資試算

(単位：千円)

項目	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年	平成38年
改築更新費	処理場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	管渠	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ポンプ場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
維持管理費	処理場	15,684	15,715	15,737	15,758	15,779	15,801	15,822	15,844	15,865	15,908
	管渠	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ポンプ場	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271
	その他	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
	計	16,255	16,286	16,308	16,329	16,351	16,372	16,393	16,415	16,436	16,457
合計	16,255	16,286	16,308	16,329	16,351	16,372	16,393	16,415	16,436	16,457	16,479

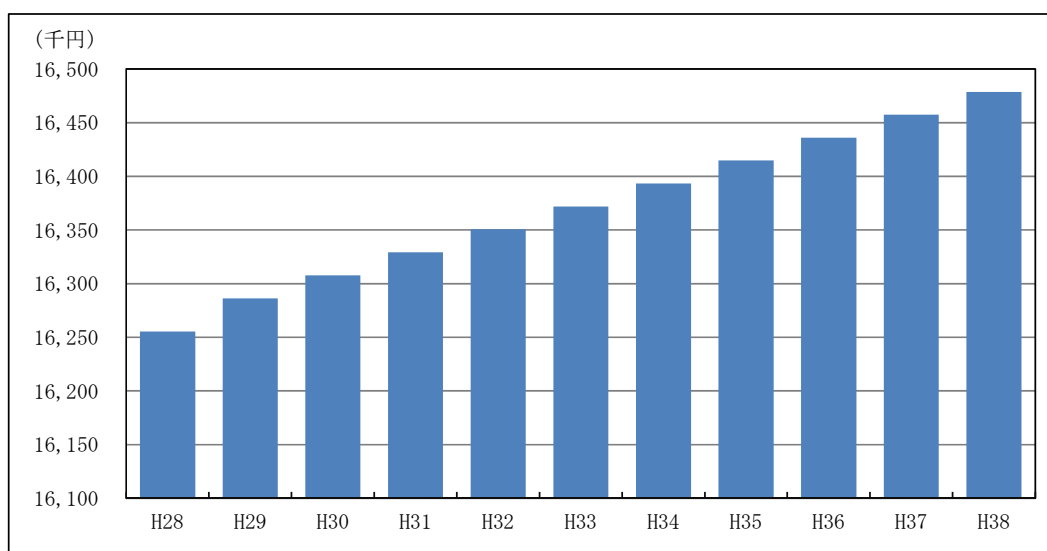


図 6 - 1 投資試算

6-2. 財源試算の検討

下水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としていることを踏まえ、計画期間内に必要な財政負担を賄う財源試算を取りまとめることとし、次の事項について取り組むものとする。

(1) 財務状況の適切な現状把握・分析、将来予測

起債残高及び起債償還額は、**図3-9**に示すとおりである。

起債残高は、平成27年度末に3億9千万円であり、平成38年にはこれまでの起債は完済される予定である。今後の起債は、改築更新時において発生する場合がある。

使用料金は、有収水量の伸びに応じて増加するため、経営シミュレーション「スイスイ」を用いて、以下の推計を行った（結果は巻末資料参照）。

- ◆ ケース1：使用料180円の場合
- ◆ ケース2：使用料211円の場合（平成27年の実績平均単価）
- ◆ ケース3：使用料250円の場合（理想的単価）

今回は、加入率の向上を図るため使用料の変更は行わないこととし、平成27年の実績値211円を採用する。

(2) 財源構成の検討

財源は、基本的に使用料金で賄いたいところである。しかしながら、接続率の低迷により全てを賄うことは非常に難しい。本村の場合、現時点ですぐに黒字にするのであれば、使用料を250円に値上げすれば可能であるが、接続率が低い状況で料金値上げはますます加入者が増えない要因となる。

よって、本計画では、料金値上げではなく、一般会計からの繰入金で不足分を補うこととする。

一般会計からの繰入金には基準額があり、本村の場合（20人/ha）は、処理区内人口密度が25人/ha以下のため、資本費の60%まで繰入金が認められる。

表6-3 繰入金基準額乗率

処理区域内人口密度（人/ha）	乗率
25未満	0.6
25以上50未満	0.5
50以上75未満	0.4
75以上100未満	0.3
10以上	0.2
特定環境保全公共下水道等	0.6

（出典：平成26年4月1日 総財公第51号総務副大臣通知
平成26年度の地方公営企業繰入金について 資料2-1）

6-3. 投資・財政計画の策定

計画期間内の収支見通しである投資・財政計画及び投資試算をはじめとする支出と財源試算により示される収入が均衡した形で策定することとし、策定に当たっては、次の点に留意し計画を策定する。

- ・ 投資以外の経費の適切な算定
- ・ 収入と支出の均衡（整合性検証）
- ・ 赤字にならないように繰入金で賄う

投資・財政計画
(収支計画)

区分	年度										
	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成17年度
過去年度											
1 総 収 入	0	0	0	0	0	28,667	33,786	24,863	19,029	34,321	34,321
(1) 業 業 収 入	0	0	0	0	0	2,413	9,336	12,728	12,521	13,266	13,266
ア 料 金 収 入						1,948	9,266	12,658	12,442	13,174	13,174
イ 託 工 事 収 入						0	0	0	0	0	0
ウ そ の 他						465	70	70	79	92	92
(2) 業 外 収 入	0	0	0	0	0	26,254	24,450	12,135	6,508	21,055	21,055
ア 他 会 計 繰 入 金						19,443	20,502	12,127	6,495	21,040	21,040
イ そ の 他						6,811	3,948	8	13	15	15
2 総 費 用	0	0	0	0	0	26,242	29,387	32,023	32,940	34,424	34,424
(1) 業 業 費 用	0	0	0	0	0	14,535	15,620	18,272	19,473	21,363	21,363
ア 職 員 給 与 費						784	7,840	7,944	8,797	9,144	9,144
イ そ の 他						0	0	0	0	0	0
(2) 業 外 費 用	0	0	0	0	0	13,751	7,780	10,328	10,676	12,219	12,219
ア 支 払 利 息						11,707	13,767	13,751	13,467	13,061	13,061
イ そ の 他						0	0	0	0	0	0
3 収 支 差 引	0	0	0	0	0	2,425	4,399	△ 7,160	△ 13,911	△ 103	△ 103
1 資 本 的 収 入	89,704	315,412	451,964	315,114	649,014	285,427	25,038	27,217	32,825	24,742	24,742
(1) 地 方 債 償 還 金	27,600	119,200	209,200	123,900	135,200	108,000	0	0	0	0	0
イ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金						0	0	0	0	0	0
(2) 他 会 計 補 助 金	25,852	39,152	48,085	37,183	50,096	47,970	7,141	12,382	18,840	22,817	22,817
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	36,250	156,250	187,500	143,750	135,625	106,250	0	0	0	0	0
(6) 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	23,207	17,897	14,835	13,985	1,925	1,925
(7) そ の 他	2	810	7,179	10,281	328,093	0	0	0	0	0	0
2 資 本 的 支 出	83,000	321,199	452,175	315,532	331,112	263,136	13,087	12,382	18,840	22,817	22,817
(1) 建 設 改 良 費	83,000	321,199	452,175	315,221	328,093	258,816	5,140	0	0	0	0
イ ち 職 員 給 与 費	9,888	15,408	154,438	15,863	16,175	17,585	0	0	0	0	0
(2) 地 方 債 償 還 金	0	0	0	311	3,019	4,320	7,947	12,382	18,840	22,817	22,817
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 収 支 差 引	6,704	△ 5,787	△ 211	△ 418	317,902	22,291	11,951	14,835	13,985	1,925	1,925

投資・財政計画
(収支計画)

区分	過去年度										
	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
収支再差引	6,704	△ 5,787	△ 211	△ 418	317,902	24,716	16,350	7,675	74	1,822	
積立金	0	0	0	0	0	22,445	18,610	7,928	12	15	
前年度からの繰越金	0	6,704	917	706	289	448	2,719	459	208	270	
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
形式収支	6,704	917	706	288	318,191	2,719	459	206	270	2,077	
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
実質収支	0	917	706	289	448	2,719	459	208	270	2,077	
(N)-(O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
赤字比率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	0	0	0	0	0	94	90	56	37	60	
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益 - 受託工事収益 (B)-(C) (S)	0	0	0	0	0	2,413	9,336	12,728	12,521	13,266	
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (T)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債残高	27,600	146,800	356,000	479,589	611,770	715,450	707,503	695,122	676,000	653,464	
○他会計繰入金											
区分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
収益的収支分	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	20,381	21,495	12,383	6,715	21,582	
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	938	893	256	220	542	
資本的収支分	25,852	39,152	48,085	38,105	52,702	49,803	12,094	14,164	20,658	29,407	
うち基準内繰入金	0	0	305	922	2,606	1,833	4,953	1,782	1,818	6,590	
うち基準外繰入金	25,852	39,152	47,780	37,183	50,096	47,970	7,141	12,382	18,840	22,817	
合計	25,852	39,152	48,085	38,105	52,702	70,184	33,589	26,547	27,373	50,989	

投資・財政計画
(収支計画)

区分	年度	過去年度										前々年度 (決算)	前年度 (決算) (見込)	本年度
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度					
収益的収入	1 総収入	34,166	25,168	27,041	25,631	36,594	35,127	24,934	22,898	27,590	22,551	24,827		
	(1) 営業収入	10,027	10,752	13,826	14,205	14,456	14,003	15,099	15,205	15,784	16,102	15,990		
	ア 料金の収入	9,976	10,738	13,774	14,205	14,456	14,003	15,099	15,205	15,784	16,102	15,990		
	イ 受託工事の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	ウ その他収入	51	14	52	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(2) 営業外収入	24,139	14,416	13,215	11,426	22,138	21,124	9,835	7,693	11,806	6,449	8,837		
	ア 他会社繰入金	24,123	14,378	13,022	11,160	21,934	21,026	9,757	7,492	11,760	6,413	8,790		
	イ その他収入	16	38	193	266	204	98	78	201	46	36	47		
	2 総費用	36,362	25,164	27,142	25,333	28,442	25,317	24,161	24,594	26,893	23,099	25,849		
	(1) 営業費用	23,787	13,146	15,728	14,511	18,156	15,500	14,807	15,714	18,497	15,198	18,452		
ア 職員給与費用	8,954	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
イ 退職手当費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
イ その他費用	14,833	13,146	15,728	14,511	18,156	15,500	14,807	15,714	18,497	15,198	18,452			
(2) 営業外費用	12,575	12,018	11,414	10,822	10,286	9,817	9,354	8,880	8,396	7,901	7,397			
ア 支払利息	12,575	12,018	11,414	10,822	10,286	9,817	9,354	8,880	8,396	7,901	7,397			
イ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
イ 一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
イ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
3 収支差引	(A)-(D)	△2,196	4	△101	298	8,152	9,810	773	△1,696	697	△548	△1,022		
資本的収入	1 資本的収入	29,067	31,277	30,152	29,255	20,293	52,758	24,581	25,056	25,542	26,036	26,541		
	(1) 地方債	0	0	0	0	0	1,900	0	0	0	0	0		
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(2) 他会社計補助金	27,659	30,947	29,744	29,175	19,873	23,120	24,581	25,056	25,542	26,036	26,541		
	(3) 他会社計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(4) 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(5) 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	27,738	0	0	0	0	0		
	(6) 工事負担金	1,408	330	408	80	420	0	0	0	0	0	0		
	(7) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	2 資本的支出	27,659	31,277	30,152	29,255	24,694	65,015	24,581	25,056	25,542	26,036	26,541		
(1) 建設改良費	0	0	0	0	0	41,277	0	0	0	0	0			
うち職員給与費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(2) 地方債償還金	27,659	31,277	30,152	29,255	24,694	23,738	24,581	25,056	25,542	26,036	26,541			
(3) 他会社計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(4) 他会社計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
3 収支差引	(F)-(G)	1,408	0	0	0	△4,401	△12,257	0	0	0	0	0		

投資・財政計画
(収支計画)

区分	過去年度												本年度
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	前年度 (見込)	本年度	
収支再差引	△ 788	4	△ 101	298	3,751	△ 2,447	773	△ 1,696	697	△ 548	△ 1,022		
積立金	15	38	193	193	119	38	19	14	12	12	13		
前年度からの繰越金	2,077	1,284	1,251	956	1,061	4,694	2,209	2,963	1,253	1,938	1,378		
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
形式収支	1,274	1,250	957	1,061	4,693	2,209	2,963	1,253	1,938	1,378	343		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
実質収支	1,284	1,251	956	1,061	4,694	2,209	2,963	1,253	1,938	1,378	0		
(N)-(O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	343		
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	53	45	47	47	69	72	51	46	53	46	47	
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益 - 受託工事収益	10,027	10,752	13,826	14,205	14,456	14,003	15,099	15,205	15,784	16,102	15,990		
地方財政法による資金不足の比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第16条に規定する解消可能資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法第22条により算定した資金不足比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計繰入金	625,806	594,530	564,377	535,122	510,428	486,691	484,010	438,954	413,413	387,378	360,839		

○他会計繰入金

区分	年度												本年度
	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	前年度 (見込)	本年度	
収益的収支分	39,654	28,756	33,059	33,167	40,863	42,052	29,889	27,625	11,806	26,775	29,151		
うち基準内繰入金	15,521	14,378	20,037	22,007	16,589	21,026	20,132	20,133	20,361	20,362	20,361		
うち基準外繰入金	24,133	14,378	13,022	11,160	24,274	21,026	9,757	7,492	11,760	6,413	8,790		
資本的収支分	34,375	37,421	34,601	34,122	17,043	34,628	24,581	25,056	25,542	26,036	26,541		
うち基準内繰入金	6,716	6,474	4,857	4,947	6,757	11,508							
うち基準外繰入金	27,659	30,947	29,744	29,175	10,286	23,120	24,581	25,056	25,542	26,036	26,541		
合計	74,029	66,177	67,660	67,289	57,906	76,680	54,470	52,681	37,348	52,811	55,692		

投資・財政計画
(収支計画)

区分	年度											
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
収支再差引	8,674	136	△ 397	78	558	46	△ 459	44	553	54		
積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
前年度からの繰越金	343	9,017	9,154	8,757	8,835	9,392	9,438	8,979	9,023	9,576		
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
形式収支	9,017	9,154	8,757	8,835	9,392	9,438	8,979	9,023	9,576	9,630		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
実質収支	9,017	9,154	8,757	8,835	9,392	9,438	8,979	9,023	9,576	9,630		
(N)-(O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$											
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$											
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額	64	46	44	44	44	41	39	39	39	38		
営業収益 - 受託工事収益	15,955	15,916	15,872	15,823	15,770	15,712	15,651	15,585	15,517	15,444		
地方財政法による資金不足の比率	$\frac{(R)}{(S)} \times 100$											
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法第22条により算定した資金不足比率	$\frac{(T)}{(V)} \times 100$											
他会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高	334,167	306,971	279,241	250,965	222,133	192,733	162,754	132,184	101,397	71,678		
○他会計繰入金												
区分	年度											
収益的収支分	36,132	27,132	26,132	26,132	26,132	25,132	24,132	24,132	23,901	21,904		
うち基準内繰入金	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	19,901	18,904		
うち基準外繰入金	16,000	7,000	6,000	6,000	6,000	5,000	4,000	4,000	4,000	3,000		
資本的収支分	26,672	27,196	27,730	28,276	28,832	29,400	29,979	30,570	30,787	29,719		
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	26,672	27,196	27,730	28,276	28,832	29,400	29,979	30,570	30,787	29,719		
合計	62,804	54,328	53,862	54,408	54,964	54,532	54,111	54,702	54,688	51,623		

第7章 効率化・健全化の取り組みへの提案

効率化・経営健全化に関する以下の点について所要の検討を行ったうえで経営戦略を策定するとともに、それに基づく取り組みを提案する。

(1) 加入促進による取り組み

加入率が低い状況には高齢化による後継者問題があり、「数年間の利用のために高額なお金を出してまで接続しない」と思う金銭的負担が大きいことがある。このため、加入率が低い状況の改善には、接続工事の一部助成や接続工事の村全額負担など、負担の軽減を図るよう検討する。

さらに、加入率向上への取り組みとして、個別訪問を行い、接続の必要性など制度の普及啓発に努める。

(2) 効率的な運営に関する事項

農業集落排水事業と特定環境保全公共下水道事業の二つの処理場が稼働し汚水を処理している。処理場の維持管理費は高額であり、運営に大きく影響する。このため、処理開始30年後を目標に、統廃合を検討し効率化を目指す。

さらに、当面は維持管理の民間委託を継続するが、民間の資金・ノウハウの活用を検討していく。

(3) 組織、人材、定員、給与に関する事項

新たな下水道施設を整備することは当面ないが、施設の老朽化や劣化による対応や維持管理といった事業が継続的に発生する。

このため、今後の施設の効率化を考えると2処理区を統廃合することが望ましく、運営するために組織化する必要がある、人材、定員、給与について検討していくことが重要である。

(4) 資産の有効活用

処理場には未利用地があり、ここを有効に活用していくための資産とし、目的外使用となるが、再生可能エネルギー施設や地域の還元施設などの建設用地として検討し、エネルギーの売電や利用料金の収入などを検討していく。

(5) 情報通信技術の活用

既存下水道台帳を活用し、ストックマネジメントや不明水の管理など無人異常時通報、さらには料金管理などと組み合わせ使用量検針など人手不足を解消するために情報通信技術を活用するように検討する。

(6) 資金不足比率に関する事項

公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に定める資金不足比率または地方財政法（昭和 23 年法律第 109 号）に定める資金の不足額がある場合には、その発生の要因を分析し、解消のための方策を明らかにする必要がある。

平成 27 年度決算では資金不足の状況は発生してしないが、今後の村財政による一般会計からの繰り入れが厳しくなった場合を想定し、財政状況の健全化に努める。

(7) 資金管理・調達に関する事項

下水道事業の独立採算は、非常に厳しく計画的に管理運営していかなければ事業として成り立たないため、専門人員の配置もしくは民間委託を検討していかなければならない。

適正かつ効率的な資金管理及び資金調達を行うとともに、内部留保の適切な活用を図るため、投資・財政計画と併せて資金計画の策定を目指す。

今後の展望

本村の下水道事業経営は、施設の概成により過去に発生した起債の償還と施設の維持管理費に投資している状況である。

この費用は、使用料金による収入と一般会計からの繰入金で賄っているが、処理水の増加と施設の修繕費などにより増額されている。一方、起債償還費は、施設の概成により新規施設の建設がほとんどないため、減額されている。しかしながら、加入率が低く使用料金のみでの運営はできていない状況である。

このような状況を踏まえ、今回の経営戦略では10年間の収支計画を立案した。本村の下水道施設の経過年数は約20年であり、今後、劣化や老朽化が進むことは間違いない。このため、施設の機能低下や停止を避けるため、改築・更新などの工事が発生する。

また、加入者に安定したサービスを提供するために、施設の維持管理を継続的に行っていく必要があり、効率化を図りたいところである。

このため、本村の二つの下水道事業（湯川処理区と勝常処理区）の統廃合を含め、将来的なあり方について検討していくことが課題である。

この検討では、本格的な事業の黒字化を目指し、改築更新費を平準化した投資計画や使用料金の見直しによる安定した収入など、下水道事業の見える化を図り、次世代に引き継ぐことのできる下水道事業の方針の策定が重要である。このためには、ストックマネジメント計画、さらにはアセットマネジメント計画による計画的な維持管理計画の策定が期待される。

さらに、加入率の低迷を脱却するため、村民の意識改善や助成金制度の設置、さらには普及啓発活動をより一層積極的に行い、もう一歩進んだ下水道施設の有効活用を図るため、下水道のエネルギー化等も検討し、事業として地産地消を目指した取り組みを実現できるように本計画の10年間に見直しを行い、5年に1度ローリングされることを期待する。

= 卷 末 資 料 =

基礎データ及び予測

項目		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
行政人口 (人)		3,772	3,728	3,753	3,726	3,704	3,727	3,717	3,712	3,731	3,718	3,704	3,652	3,595	3,565	3,515	3,444	3,405	3,374	3,363	3,358		
全体計画人口 (人)		1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650		
処理区内人口 (人)							1,320	1,511	1,498	1,488	1,475	1,481	1,453	1,426	1,406	1,393	1,377	1,351	1,360	1,352	1,336		
水洗化人口 (人)							495	729	852	838	930	885	878	910	913	909	860	883	881	877	883		
行政区域面積 (ha)		1,636	1,636	1,636	1,636	1,636	1,636	1,636	1,636	1,636	1,636	1,636	1,636	1,636	1,636	1,636	1,636	1,636	1,636	1,637	1,637		
市街地面積 (ha)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
全体計画面積 (ha)		67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67		
処理区内面積 (ha)		59	59	59	59	59	59	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67		
総事業費 (千円)		83,000	404,199	856,374	1,171,906	1,503,018	1,814,840	1,875,924	1,928,256	1,980,073	2,037,329	2,038,737	2,160,489	2,332,626	2,332,626	2,320,376	2,361,653	2,361,653	2,361,653	2,361,653	2,361,653		
総事業費	財源内訳	国庫補助金 (千円)	29,290	155,540	307,040	423,190	532,775	618,625	618,625	618,625	618,625	618,625	618,625	618,625	1,079,000	1,079,000	1,079,000	1,106,738	1,106,738	1,106,738	1,106,738	1,106,738	
		地方債 (千円)	27,600	146,800	356,000	479,900	615,100	723,100	723,100	723,100	723,100	723,100	723,100	723,100	723,100	723,100	723,100	725,000	725,000	725,000	725,000	725,000	725,000
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0	0	22,445	41,055	55,890	69,712	71,637	73,045	73,375	73,038	73,118	73,532	73,532	73,532	73,532	73,532	73,532	73,532
		流域下水道建設負担金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他 (千円)	26,110	101,859	193,334	268,816	355,143	450,670	493,144	530,641	568,636	623,967	623,967	745,389	457,488	457,408	444,744	456,383	456,383	456,383	456,383	456,383	456,383
	使途内訳	管きよ (千円)	70,749	359,448	744,123	1,009,655	1,282,517	1,539,872	1,582,346	1,532,630	1,582,630	1,582,630	1,583,655	1,583,665	1,915,722	1,915,722	1,431,725	1,473,002	1,473,002	1,473,002	1,473,002	1,473,002	1,473,002
		ポンプ場 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		処理場 (千円)	9,751	9,751	9,751	9,751	9,751	19,273	19,273	19,273	19,273	19,273	19,273	19,273	416,904	416,904	416,904	416,904	416,904	416,904	416,904	416,904	416,904
		流域下水道建設負担金 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他 (千円)	2,500	35,000	102,500	152,500	210,750	255,695	274,305	326,353	378,170	435,426	435,809	557,551	0	0	471,747	471,747	471,747	471,747	471,747	471,747	
		計 (千円)	83,000	404,199	856,374	1,171,906	1,503,018	1,814,840	1,875,924	1,878,256	1,980,073	2,037,329	2,038,737	2,160,489	2,332,626	2,158,000	2,320,376	2,361,653	2,361,653	2,192,673	2,192,673	2,192,673	2,192,673
	補助対象事業費 (千円)		58,580	311,080	716,580	998,880	1,276,300	1,470,500	1,470,500	1,470,500	1,470,500	1,470,500	1,470,500	1,470,500	2,158,000	2,158,000	2,158,000	2,192,673	2,192,673	2,192,673	2,192,673	2,192,673	
管路延長	決算書 (m)	0	2,000	5,000	10,000	13,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000		
	台帳 (m)	0	2,007	5,421	10,852	13,284	14,718	14,783	14,783	14,783	14,783	14,783	14,783	14,783	14,783	14,783	14,783	14,783	14,783	14,783	14,783		
計画処理能力 (m³/日)		498	498	498	446	446	446	446	446	446	446	446	446	446	446	446	446	446	446	446	446		
現有処理能力 (m³/日)		0	0	0	0	0	446	446	446	446	446	446	446	446	446	446	446	446	446	446	446		
晴天時処理量 (m³/日)		0	0	0	0	0	138	217	220	246	267	283	279	274	265	275	275	222	279	295	282		
日平均 (m³/日)		0	0	0	0	0	119	159	173	180	217	187	192	190	194	199	199	206	225	223	212		
年間総処理水量 (m³)		0	0	0	0	0	16	52,386	64,430	65,453	67,407	68,251	70,353	69,619	70,834	73,108	72,746	75,284	76,707	77,041	77,557		
年間有収処理水量 (m³)		0	0	0	0	0	10	43,176	64,430	61,149	64,574	64,065	68,118	68,928	71,368	72,145	70,587	74,920	74,349	75,098	75,776		
年間総汚泥量 (m³)		0	0	0	0	0	0	0	333	486	490	495	617	653	700	699	-	-	-	-	-		

管渠	土木	低率	97,401	228,942	406,896	328,650	253,017	238,653														
ポンプ場	機械電気	低率					16,065	12,902														
処理場	土木建築	低率			149,735	70,868																
		高率																				
		小計	0	0	149,735	70,868	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	機械電気	低率					183,207	13,094														
		高率																				
		小計	0	0	0	0	183,207	13,094	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	149,735	70,868	183,207	13,094	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
用地	低率	9,669	45,233	60,867	28,578	6,060	25,665															
測量試験費	低率	69,683	22,558	13,911	11,048	10,861	7,533															
単費							9,280															
合計			176,753	296,733	631,409	439,144	469,210	307,127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国費	土木建築	低率																				
		高率																				
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	機械電気	低率																				
		高率																				
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
起債	決算	27,600	119,200	209,200	123,900	135,200	108,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資一タ																						
一般財源																						
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
行政人口 (人)		3,192	3,177	3,161	3,146	3,131	3,113	3,095	3,078	3,060	3,042	3,026	
全体計画人口 (人)		1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	
処理区内人口 (人)		1,309	1,283	1,257	1,232	1,208	1,183	1,160	1,137	1,114	1,092	1,070	
水洗化人口 (人)		881	879	877	875	872	869	866	863	859	855	851	
行政区域面積 (ha)		1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	
市街地面積 (ha)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
全体計画面積 (ha)		67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	
処理区内面積 (ha)		67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	
		(千円)	2,361,653	2,361,653	2,361,653	2,361,653	2,361,653	2,361,653	2,361,653	2,361,653	2,361,653	2,361,653	
総事業費	財源内訳	国庫補助金 (千円)	1,106,738	1,106,738	1,106,738	1,106,738	1,106,738	1,106,738	1,106,738	1,106,738	1,106,738	1,106,738	
		地方債 (千円)	725,000	725,000	725,000	725,000	725,000	725,000	725,000	725,000	725,000	725,000	
		受益者負担金 (千円)	73,532	73,532	73,532	73,532	73,532	73,532	73,532	73,532	73,532	73,532	
		流域下水道建設負担金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他 (千円)	456,383	456,383	456,383	456,383	456,383	456,383	456,383	456,383	456,383	456,383	
	使途内訳	管きよ (千円)	1,473,002	1,473,002	1,473,002	1,473,002	1,473,002	1,473,002	1,473,002	1,473,002	1,473,002	1,473,002	1,473,002
		ポンプ場 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,065
		処理場 (千円)	416,904	416,904	416,904	416,904	416,904	416,904	416,904	416,904	416,904	416,904	416,904
		流域下水道建設負担金 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他 (千円)	471,747	471,747	471,747	471,747	471,747	471,747	471,747	471,747	471,747	471,747	471,747
		計 (千円)	2,192,673	2,192,673	2,192,673	2,192,673	2,192,673	2,192,673	2,192,673	2,192,673	2,192,673	2,192,673	2,192,673
	補助対象事業費 (千円)		2,192,673	2,192,673	2,192,673	2,192,673	2,192,673	2,192,673	2,192,673	2,192,673	2,192,673	2,192,673	2,192,673
管路延長	決算書 (m)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	台帳 (m)	14,783	14,783	14,783	14,783	14,783	14,783	14,783	14,783	14,783	14,783	14,783	
計画処理能力 (m ³ /日)		446	446	446	446	446	446	446	446	446	446	446	
現有処理能力 (m ³ /日)		446	446	446	446	446	446	446	446	446	446	446	
晴天時処理量 (m ³ /日)		288	282	277	271	266	260	255	250	245	240	235	
日平均 (m ³ /日)		212	212	211	211	210	209	208	208	207	206	205	
年間総処理水量 (m ³)		77,416	77,249	77,058	76,844	76,607	76,350	76,071	75,774	75,458	75,124	74,774	
年間有収処理水量 (m ³)		75,638	75,475	75,288	75,079	74,848	74,596	74,325	74,034	73,725	73,399	73,056	
年間総汚泥量 (m ³)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

管渠	土木	低率											
	機械電気	低率										16,065	
処理場	土木建築	低率											
		高率											
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	機械電気	低率											
		高率											
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
用地	低率												
測量試験費	低率												
単費													
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,065	
国費	土木建築	低率											
		高率											
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	機械電気	低率											
		高率											
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県費	土木建築	低率											
		高率											
	機械電気	低率											
		高率											
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
起債	決算												
	投資一斉												
	一般財源												
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

経営シミュレーション

ケース 1 使用料 180 円の場合

(1) 事業計画

1) 建設開始年、供用開始年、事業期間

①推計開始年

2016

②供用開始年

2003年

③事業期間

100年

(現年から年数)

計画	計画年度	計画処理人口(人)	計画処理面積(ha)	計画汚水水量(m ³ /日)	1人当り汚水水量(m ³ /日)	ha当り計画人口	ha当り処理水量
事業計画	1996	1,510	67	407	0.2695	22,5373	6.075
中間年次1(翌白可)							
中間年次2(翌白可)							
中間年次3(翌白可)							
全体計画	2027	1,510	67	407	0.2695	22,5373	6.075

④計画数値の入力

計画年度には、事業認可年度、中間年度、全体計画年度を入力して頂き、それぞれの当該年度計画値を入力してください。

⑤年度別処理水量の算出方法

ケース1: 全て直接入力

ケース2: 計画処理人口を設定して算出
 ケース3: 計画処理面積を設定して算出
 ケース4: 計画値ベースでの算出

→別途推計された数値を直接入力
 →整備面積は、計画数値より算出(処理人口とは関連させずに推計)
 →処理人口は、計画数値より算出(面積とは関連させずに推計)
 →計画数値のみで推計

⑤新規整備の水洗化率

採用パターンを選択してください

項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
パターン1	20	50	80	92	100	100	100	100	100	100
パターン2	20	50	80	92	100	100	100	100	100	100
パターン3										

2) 各年度の処理水量

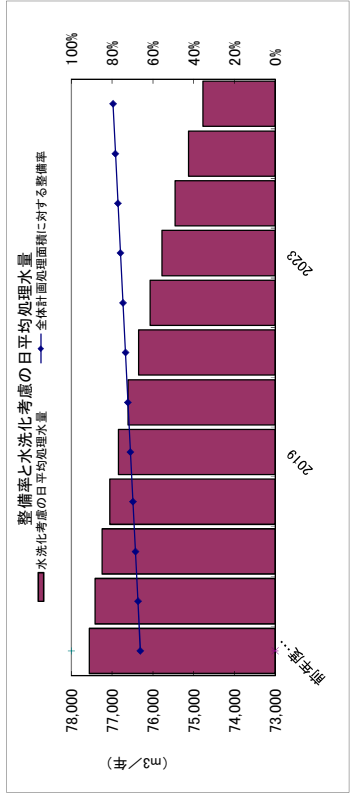
ケース1 計画諸元の入力

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
計画処理人口	人	1,356	1,309	1,283	1,257	1,232	1,208	1,183	1,160	1,137	1,114	1,092	1,070	1,048
計画処理水量(日平均)	m ³ /日	282	288	282	277	271	266	260	255	250	245	240	235	235
年度毎の整備面積	ha	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
累積整備面積	ha	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0
全体計画処理面積に対する整備率	%	66.1%	67.3%	68.5%	69.8%	71.0%	72.2%	73.4%	74.7%	75.9%	77.1%	78.4%	79.6%	80.8%
水洗化考慮の日平均処理水量	m ³ /日	212	212	212	211	211	210	209	208	208	207	206	205	199

(注) 実績値の計画処理水量(日平均)は、処理場流入水量を指す

採用ケース

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
計画処理人口	人	1,356	1,309	1,283	1,257	1,232	1,208	1,183	1,160	1,137	1,114	1,092	1,070	1,048
計画処理水量(日平均)	m ³ /日	282	288	282	277	271	266	260	255	250	245	240	235	235
年度毎の整備面積	ha	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
累積整備面積	ha	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0
全体計画処理面積に対する整備率	%	66.1%	67.3%	68.5%	69.8%	71.0%	72.2%	73.4%	74.7%	75.9%	77.1%	78.4%	79.6%	80.8%
水洗化考慮の日平均処理水量	m ³ /年	77,557	77,416	77,249	77,058	76,844	76,607	76,350	76,071	75,774	75,458	75,124	74,774	70,466



(2) 投資計画

投資額の試算方法:

ケース1: 直接入力

ケース1 直接入力

①投資パターンを選択

項目	単位:千円	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
処理場	パターン1											
管渠	パターン1											
ポンプ場	パターンなし											
その他	パターンなし											

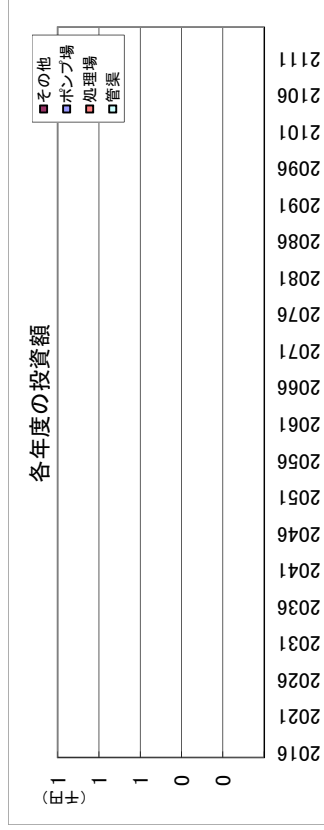
②各パターンの投資額を入力

※各パターンの投資額やパターン名を変更するには、下の黄色セルを変更

項目	単位:千円	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
処理場投資額	合計											
	パターン1											
	パターン2											
	パターン3											
管渠投資額	合計											
	パターン1											
	パターン2											
	パターン3											

各年度の投資額(処理場、ポンプ場、管渠)の表示

項目	単位:千円	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
処理場(流域建設員担金)	分流汚水											
	合流											
管渠	分流汚水											
	合流											
ポンプ場	分流汚水											
	合流											
その他	分流汚水											
	合流											



(4) 維持管理費

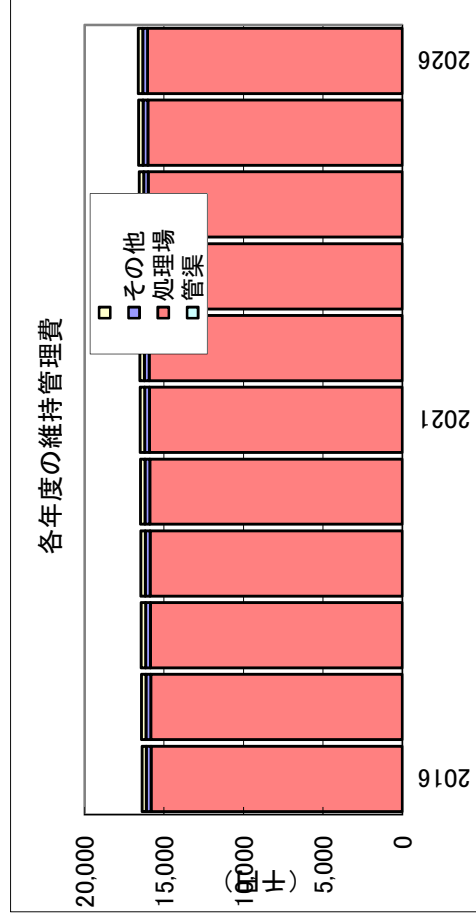
1) 各年度の維持管理費の設定 ケース1 直接入力

ケース1：直接入力

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
処理場	千円/年	15,684	15,715	15,737	15,758	15,779	15,801	15,822	15,844	15,865	15,886	15,908
管渠	千円/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ポンプ場	千円/年	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271
その他	千円/年	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300

2) 各年度の維持管理費の表示

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
維持管理費合計	千円/年	16,386	16,409	16,432	16,454	16,477	16,500	16,522	16,545	16,568	16,590	16,613
処理場	千円/年	15,813	15,835	15,857	15,879	15,900	15,922	15,944	15,965	15,987	16,009	16,030
管渠	千円/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ポンプ場	千円/年	273	274	275	276	277	278	279	280	281	281	282
その他	千円/年	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300



(5) 有収水量

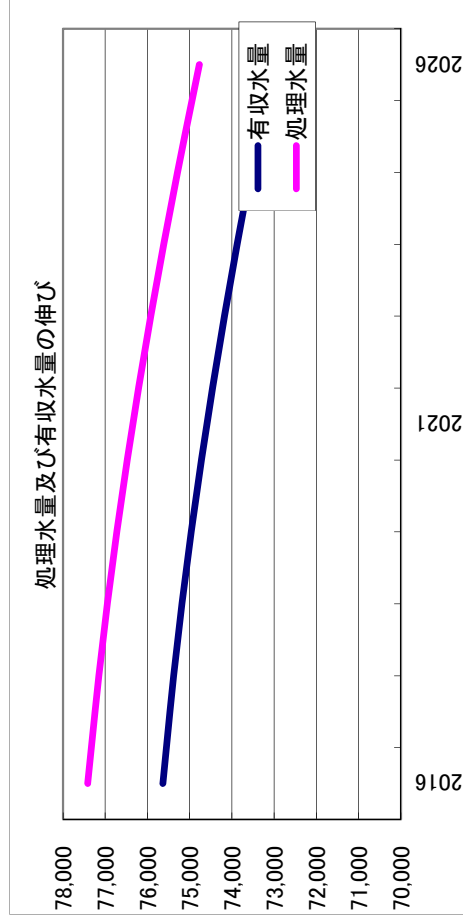
1) 各年度の有収水量の設定

ケース1：直接入力

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
有収水量	m ³ /年	75,638	75,475	75,288	75,079	74,848	74,596	74,325	74,034	73,725	73,399	73,056

2) 各年度の有収水量の表示

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
処理水量	m ³ /年	77,416	77,249	77,058	76,844	76,607	76,350	76,071	75,774	75,458	75,124	74,774
有収率	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
有収水量	m ³ /年	75,638	75,475	75,288	75,079	74,848	74,596	74,325	74,034	73,725	73,399	73,056



(6) 汚水処理費

1) 各年度の汚水処理費

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
汚水処理量	50,321	49,962	49,985	50,007	50,030	50,053	50,075	50,098	50,121	49,759	48,119	44,032	38,750	33,468	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613
起償還費	33,935	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,169	31,506	27,419	22,137	16,855	0	0	0	0	0	0
維持管理費	16,386	16,409	16,432	16,454	16,477	16,500	16,522	16,545	16,568	16,590	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613
総計	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465

2) 各年度の汚水処理原価

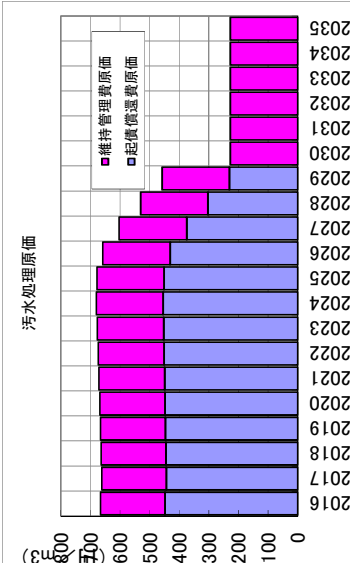
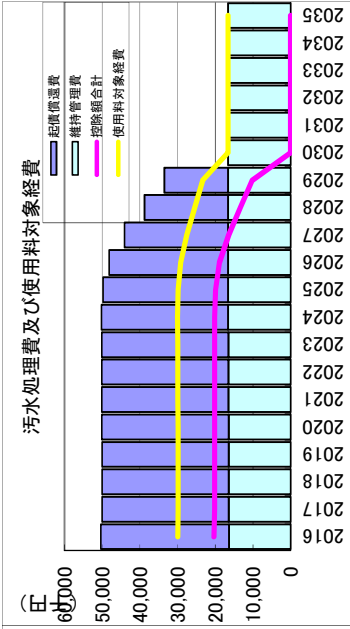
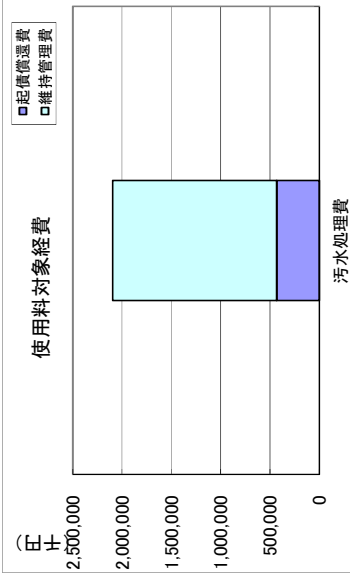
項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
汚水処理原価	665	662	664	666	668	671	674	677	680	678	659	603	530	458	227	227	227	227	227	227
起償還費原価	449	445	446	447	448	450	451	453	455	452	431	375	303	231	0	0	0	0	0	0
維持管理費原価	217	217	218	219	220	221	222	223	225	226	227	227	227	227	227	227	227	227	227	227
総計	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068

3) 各年度の基準内繰入金

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
基準内繰入額	20,361	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	19,901	18,904	16,451	13,282	10,113	0	0	0	0	0

4) 使用料対象経費の表示

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
汚水処理費	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465
起償還費	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068
基準内繰入額	20,361	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	19,901	18,904	16,451	13,282	10,113	0	0	0	0	0
使用料対象経費	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397
うち起償還費	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377
うち維持管理費	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020



(7) 使用料

1) 使用料単価の目標額

使用料単価の目標額 **250 円/m³** (事業期間中の総使用料対象経費 ÷ 事業期間中の総有収水量)

パターン2：自動計算

① 使用料単価の設定

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
パターン2:自動計算	円/m ³	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180

パターン2の設定: 供用開始時 180.0 円/m³ その後 10 年に一度 0% 増加

パターン3の設定: 供用開始時 211.4 円/m³ その後 10 年に一度 0% 増加

パターン4の設定: 供用開始時 250.0 円/m³ その後 10 年に一度 0% 増加

平成27年度平均単価212円 180円/m³を超えるところがある。

② 事業期間を通じた平均使用料単

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
使用料改定率	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
使用料改定率	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
使用料改定率	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

③ 各年度の平均使用料単

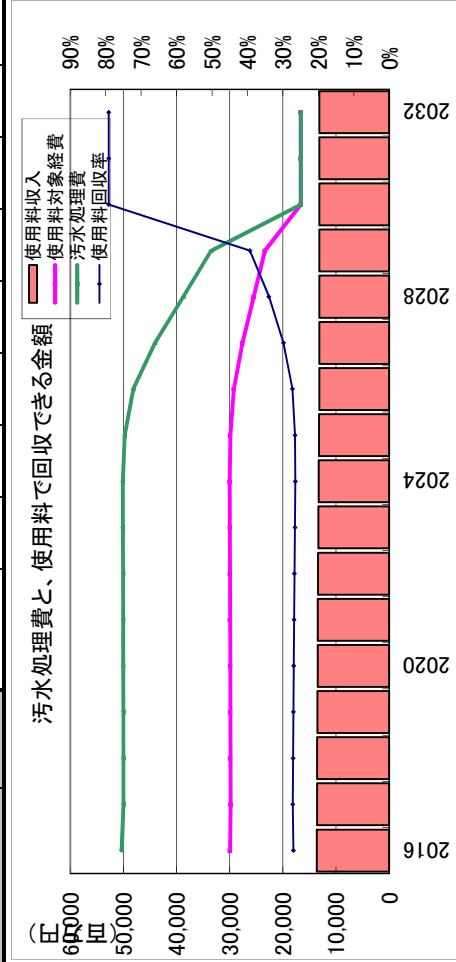
180 円/m³ (事業期間中の総使用料収入 ÷ 事業期間中の総有収水量)

③ 各年度の平均使用料単の表示

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
使用料単価	円/m ³	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180

3) 各年度の使用料収入

項目	千円	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
使用料収入		13,615	13,586	13,552	13,514	13,473	13,427	13,378	13,326	13,271	13,212	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
使用料回収率	%	27%	27%	27%	27%	27%	27%	27%	27%	26%	27%	27%	30%	34%	39%	79%	79%	79%
資本費回収率	%	-8%	-8%	-9%	-9%	-9%	-9%	-9%	-10%	-10%	-10%	-11%	-13%	-16%	-21%	10%	10%	10%
維持管理費回収率	%	83%	83%	82%	82%	82%	81%	81%	81%	80%	80%	79%	79%	79%	79%	79%	79%	79%
経費回収期間	年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



(8) 一般会計総負担額

1) 各年度の繰入金合計額

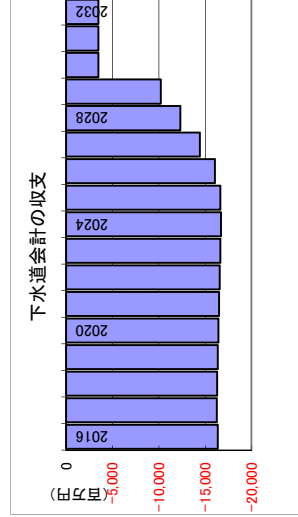
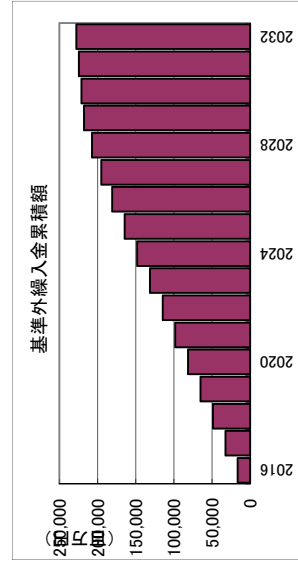
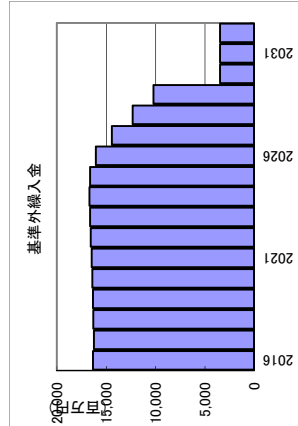
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
基準外繰入額	千円	16,345	16,244	16,301	16,361	16,425	16,493	16,640	16,718	16,646	16,064	14,430	12,317	10,204	3,462	3,462	3,462
基準外繰入額累積額	千円	16,345	32,590	48,891	65,252	81,677	98,171	114,736	148,094	164,740	180,804	195,235	207,552	217,757	221,219	224,682	228,144
繰入金合計額	千円	36,706	36,376	36,433	36,493	36,557	36,625	36,697	36,850	36,547	34,968	30,881	25,599	20,317	3,462	3,462	3,462

基準外繰入金のピーク 百万円(2024 年度)

基準外繰入金累積額のピーク 百万円(2115 年度)

2) 下水道会計の収支

単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
投資額	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
支拂水処理費	千円	50,321.2	49,962.0	49,984.7	50,007.4	50,030.1	50,052.8	50,098.0	50,120.6	49,759.1	48,118.6	44,031.6	38,749.6	33,467.6	16,612.6	16,612.6	16,612.6
起債償還費	千円	33,935.0	33,553.0	33,553.0	33,553.0	33,553.0	33,553.0	33,553.0	33,553.0	33,169.0	31,506.0	27,419.0	22,137.0	16,855.0	0.0	0.0	0.0
維持管理費	千円	16,386.2	16,409.0	16,431.7	16,454.4	16,477.1	16,499.8	16,522.4	16,545.0	16,590.1	16,612.6	16,612.6	16,612.6	16,612.6	16,612.6	16,612.6	16,612.6
国庫補助金	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起債額	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
受益者負担金等	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収入	千円	20,361.0	20,132.0	20,132.0	20,132.0	20,132.0	20,132.0	20,132.0	20,132.0	19,901.0	18,904.0	16,451.0	13,282.0	10,113.0	0.0	0.0	0.0
使用料収入	千円	13,615	13,586	13,552	13,514	13,473	13,427	13,378	13,271	13,212	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
下水道会計の収支	千円	-16,345.4	-16,244.5	-16,300.8	-16,361.2	-16,425.5	-16,493.4	-16,565.0	-16,718.1	-16,646.3	-16,064.5	-14,430.5	-12,317.5	-10,204.5	-3,462.5	-3,462.5	-3,462.5



(9) 総括

1) 基本条件

【前提条件】

1. 事業計画

- ・シナリオ名
- ・スケジュール
- ・計画開始年度
- ・5年目の水化率
- ・処理水量
- ・初期投資額 (総額)
- ・投資額の勘定方法

湯川村下水道経営戦略
補計画開始2016年、供用開始2003年

100%
直接入力
1.00%
直接入力
直接入力
直接入力

2. 投資計画

投資バターン
バターン1
バターン2

- ・各年度の資金調達方法
- ・システム的に推計
- ・平均起債利率
- ・維持管理費
- ・有収水量

1.00%
直接入力
直接入力
バターン2：自動計算

3. 財源計画

バターン2：自動計算

4. 維持管理費

バターン2：自動計算

5. 有収水量

バターン2：自動計算

6. 汚水処理費

バターン2：自動計算

7. 使用料

バターン2：自動計算

【結果】

事業期間(100年)中の費用

- ・汚水処理費
- ・使用料対象経費
- ・使用料収入
- ・繰入金総額

2,093,465 百万円

1,833,397 百万円

1,317,868 百万円

775,596 百万円

下水道特別会計は赤字

250.4 円/m³

180.0 円/m³

71.9%

(含甲村費)

0 百万円 (2016年度)

0 百万円 (2016年度)

事業期間(100年)中の指標

- ・平均汚水処理原価
- ・平均使用料単価
- ・平均回収率
- ・起債償還額のピーク
- ・起債償還のピーク

2,941 円/m³

1,137 円/m³

38.1%

453.7%

454.8%

460.2%

465.5%

75,458 円/年

74,774 円/年

70,466 円/年

73,056 円/年

73,056 円/年



保存

2) 指標

(1)計画

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
管理区界	km	3.207	3.168	3.131	3.093	3.055	3.017	2.979	2.941	2.903	2.865	2.827	2.797	2.767	2.737	2.707
行政区界内調査人口	人	1,309	1,283	1,257	1,232	1,208	1,183	1,160	1,137	1,114	1,092	1,070	1,048	1,048	1,048	1,048
現在処理区界内人口	%	40.8%	40.5%	40.2%	39.8%	39.5%	39.2%	38.9%	38.6%	38.4%	38.1%	37.8%	37.5%	37.9%	38.3%	38.7%
普及率	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
整備率	%	67.3%	68.5%	69.8%	71.0%	72.2%	73.4%	74.7%	75.9%	77.1%	78.3%	79.6%	80.8%	82.0%	83.3%	84.5%
水化率	%	143.4%	277.3%	406.4%	453.6%	482.5%	477.8%	472.8%	467.9%	463.0%	458.2%	453.7%	449.3%	454.8%	460.2%	465.5%
処理水量	m ³ /年	77,416	77,249	77,088	76,844	76,607	76,350	76,071	75,774	75,458	75,124	74,774	74,413	70,466	71,520	72,573
有収水量	m ³ /年	75,638	75,475	75,288	75,079	74,848	74,596	74,325	74,034	73,725	73,399	73,056	73,056	73,056	73,056	73,056

(2)収支

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
支	百万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資額	百万円	50,321	49,962	49,985	50,007	50,030	50,053	50,075	50,098	50,121	49,759	48,119	44,032	38,750	33,468	16,613
汚水処理費	百万円	33,923	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	31,506	27,419	22,137	16,853	0
起債償還費	百万円	16,386	16,409	16,432	16,454	16,477	16,500	16,522	16,545	16,568	16,590	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613
国庫補助金	百万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
起債償還	百万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金等	百万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自治体独自の繰入金	百万円	20,361	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	19,901	18,904	16,451	13,282	10,113	0
入	百万円	13,615	13,586	13,552	13,514	13,473	13,427	13,378	13,326	13,271	13,212	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
使用料収入	百万円	-16,345	-16,244	-16,301	-16,361	-16,423	-16,493	-16,565	-16,640	-16,718	-16,804	-16,904	-17,024	-17,154	-17,294	-17,444
下水道会計の収支	百万円	-16,345	-16,244	-16,301	-16,361	-16,423	-16,493	-16,565	-16,640	-16,718	-16,804	-16,904	-17,024	-17,154	-17,294	-17,444

(3)経営指標

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
起債償還率	百万円	36,706	36,376	36,433	36,493	36,557	36,625	36,697	36,772	36,850	36,547	34,968	30,881	25,599	20,317	3,462
繰入金総額	百万円	665.3	662.0	663.9	666.1	668.4	671.0	673.7	676.7	679.8	677.9	658.6	602.7	530.4	458.1	227.4
汚水処理原価	円/m ³	448.7	444.6	445.7	446.9	448.3	449.8	451.4	453.2	455.1	451.9	431.3	375.3	303.0	230.7	0.0
維持管理費原価	円/m ³	216.6	217.4	218.3	219.2	220.1	221.2	222.3	223.5	224.6	225.7	226.8	227.4	227.4	227.4	227.4
使用料対象経費	円/m ³	29,960.2	29,830.0	29,852.7	29,875.4	29,898.1	29,920.8	29,943.4	29,966.0	29,988.6	29,858.1	29,214.6	27,580.6	25,467.6	23,354.6	16,612.6
使用料単価	円/m ³	180.0	180.0	180.0	180.0	180.0	180.0	180.0	180.0	180.0	180.0	180.0	180.0	180.0	180.0	180.0
平均回収率	%	27.1%	27.2%	27.1%	27.0%	26.9%	26.8%	26.7%	26.6%	26.5%	26.6%	26.5%	26.3%	25.9%	25.3%	24.7%
資本費回収率	%	8.2%	8.4%	8.6%	8.8%	9.0%	9.2%	9.4%	9.6%	9.8%	10.0%	10.2%	10.4%	10.6%	10.8%	11.0%
維持管理費原価率	%	83.1%	82.8%	82.5%	82.1%	81.5%	81.4%	81.0%	80.5%	80.1%	79.6%	79.2%	78.7%	78.2%	77.7%	77.2%
起債償還期間(年)	年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起債償還期間(年)	年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人口1人当たり起債償還	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

経営シミュレーション

ケース2 使用料 211 円の場合

(1) 事業計画

1) 建設開始年、供用開始年、事業期間
 ①推計開始年

2016年 2033年 100年
 ②供用開始年 ③事業期間 (現年から年数)

計画	計画年度	計画処理人口(人)	計画処理面積(ha)	計画汚水重(m ³ /日)	1人当り汚水量(m ³ /日)	ha当り計画人口	ha当り処理水量
事業計画	1996	1,510	67	407	0.2695	22,537.3	6.075
中間年次1(翌白可)							
中間年次2(翌白可)							
中間年次3(翌白可)							
全体計画	2027	1,510	67	407	0.2695	22,537.3	6.075

④計画数値の入力

計画年度には、事業認可年度、中間年度、全体計画年度を入力して頂き、それぞれの当該年度計画値を入力してください。

⑤年度別処理水量の算出方法

ケース1: 全て直接入力
 ケース2: 計画処理人口を設定して算出
 ケース3: 計画処理面積を設定して算出
 ケース4: 計画値ベースでの算出

ケース1: 全て直接入力
 ケース2: 計画処理人口を設定して算出
 ケース3: 計画処理面積を設定して算出
 ケース4: 計画値ベースでの算出

別途推計された数値を直接入力
 ⇒別推計面積は、計画数値より算出(処理人口とは関連させずに推計)
 ⇒処理人口は、計画数値より算出(面積とは関連させずに推計)
 ⇒計画数値のみで推計

⑤新規整備の水洗化率

採用パターンを選択してください

項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
パターン1	20	50	80	92	100	100	100	100	100	100
パターン2	20	50	80	92	100	100	100	100	100	100
パターン3										

2) 各年度の処理水量

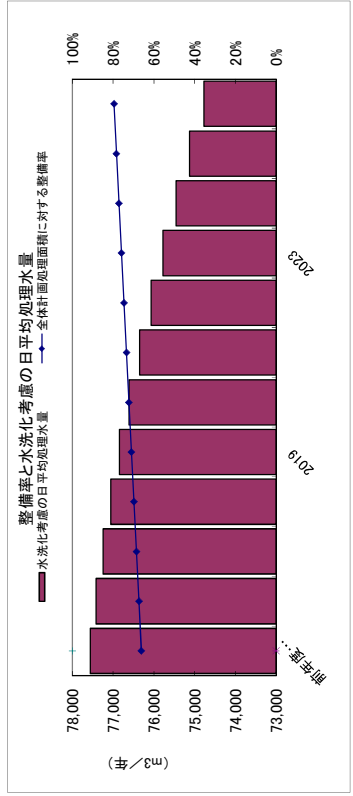
ケース1 計画諸元の入力

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
計画処理人口	人	1,356	1,309	1,283	1,257	1,232	1,208	1,183	1,160	1,137	1,114	1,092	1,070	1,048
計画処理水量(日平均)	m ³ /日	282	288	282	277	271	266	260	255	250	245	240	235	235
年度毎の整備面積	ha	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
累積整備面積	ha	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0
全体計画処理面積に対する整備率	%	66.1%	67.3%	68.5%	69.8%	71.0%	72.2%	73.4%	74.7%	75.9%	77.1%	78.4%	79.6%	80.8%
水洗化考慮の年平均処理水量	m ³ /日	212	212	211	211	211	210	209	208	208	207	206	205	199

(注) 美濃川の計画処理水量(日平均)は、処理場流入水量を指す

採用ケース

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
計画処理人口	人	1,356	1,309	1,283	1,257	1,232	1,208	1,183	1,160	1,137	1,114	1,092	1,070	1,048
計画処理水量(日平均)	m ³ /日	282	288	282	277	271	266	260	255	250	245	240	235	235
年度毎の整備面積	ha	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
累積整備面積	ha	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0
全体計画処理面積に対する整備率	%	66.1%	67.3%	68.5%	69.8%	71.0%	72.2%	73.4%	74.7%	75.9%	77.1%	78.4%	79.6%	80.8%
水洗化考慮の年平均処理水量	m ³ /年	77,557	77,416	77,249	77,058	76,844	76,607	76,350	76,071	75,774	75,458	75,124	74,774	70,466



(2) 投資計画

投資額の試算方法:

ケース1: 直接入力

ケース1 直接入力

①投資パターンを選択

項目	単位:千円	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
処理場	パターン1											
管渠	パターン1											
ポンプ場	パターンなし											
その他	パターンなし											

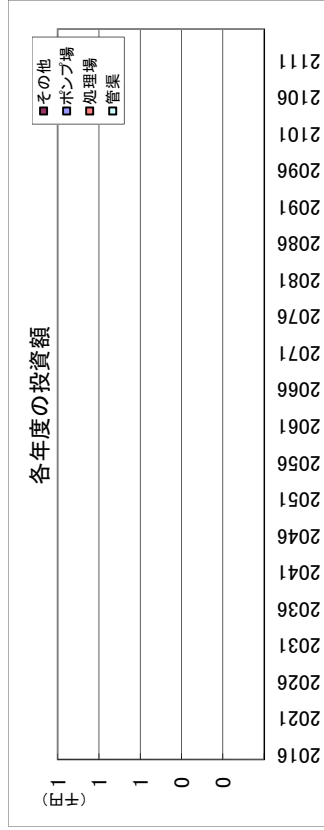
②各パターンの投資額を入力

※各パターンの投資額やパターン名を変更するには、下の黄色セルを変更

項目	単位:千円	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
処理場投資額	合計											
	パターン1											
	パターン2											
	パターン3											
管渠投資額	合計											
	パターン1											
	パターン2											
	パターン3											

各年度の投資額(処理場、ポンプ場、管渠)の表示

項目	単位:千円	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
処理場(流域建設員担金)	合計											
	分流汚水											
	合流											
管渠	合計											
	分流汚水											
	合流											
ポンプ場	合計											
	分流汚水											
	合流											
その他	合計											



(3) 財源計画

1) 各年度の資金調達方法

設定方法:

ケース2：システムの推計

ケース2 システム的に推計

2

①処理場の高率の割合を入力

80%

②各施設の補助事業の割合を入力

施設	事業	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
処理場(高率)	補助事業	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	単独事業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
処理場(低率)	補助事業	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	80%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	単独事業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	20%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
ポンプ場	補助事業	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	単独事業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
管渠	補助事業	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%
	単独事業	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
その他	補助事業	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%
	単独事業	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%

③投資額の資金調達比率を設定

	処理場(高率)	処理場(低率)	管渠	ポンプ場	その他
国庫補助	55.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
国債	45.0%	95.0%	45.0%	45.0%	45.0%

4.受益者負担金等の設定

受益者負担金等	処理区域面積	67 haの際、	単位面積あたり	0円/m ²
	徴収対象面積÷処理区域面積		100%の場合)	

⑤合流の汚水率の設定

合流の汚水率 0.0%

⑥汚水事業に関する各年度の財源構成の表示

事業	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
国庫補助(処理場高率)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金	55.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総債	45.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単独事業費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
補助金(国債)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総債	95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国庫補助(処理場低率)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総債	45.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単独事業費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
補助金(国債)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総債	95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国庫補助(管渠)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総債	45.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単独事業費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
補助金(国債)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総債	95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国庫補助(ポンプ場)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総債	45.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単独事業費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
補助金(国債)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総債	95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国庫補助(その他)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総債	45.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単独事業費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
補助金(国債)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総債	95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3) 各年度の汚水事業に関する財源構成、起債償還額、起債残高の表示

(1) 投資の財源

投資総額	単位:千円	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
補助金	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総債	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南河村費	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

*各年度の補助事業、単独事業の内訳を把握するには、左の+を押し戻す

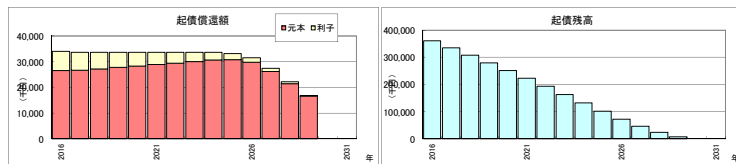
事業	単位:千円	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
補助事業	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単独事業	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 起債償還額(単位:百万円)

起債償還額合計	単位:千円	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
元本償還額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利子償還額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
起債残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
起債元利償還額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

起債償還残高のピーク 0千円(2016年度)

起債元利償還残高のピーク 0千円(2016年度)



(4) 汚水分起債償還額(単位:千円)

起債償還額合計	単位:千円	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
汚水分元本償還額		379,867	26,539	26,672	27,196	27,730	28,276	28,832	29,400	30,570	30,787	29,719	26,194	21,389	16,584	0	0
汚水分利子償還額		53,878	7,396	6,881	6,357	5,823	5,277	4,721	4,153	3,574	2,983	2,382	1,787	1,235	748	271	0
汚水分起債残高		2,492,152	360,839	334,167	306,971	279,241	250,965	222,133	192,733	162,754	132,184	101,397	71,678	45,484	24,095	7,511	0
汚水分起債元利償還額		433,445	33,935	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,169	31,506	27,419	22,137	16,855	0	0

(4) 維持管理費

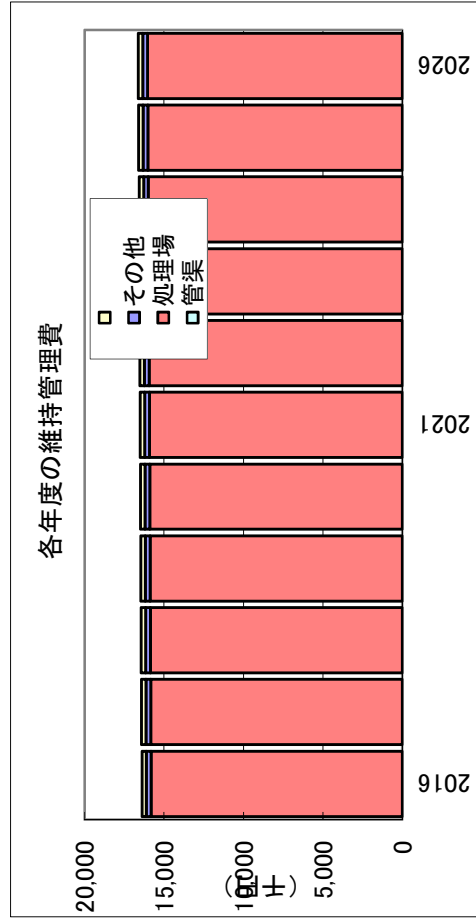
1) 各年度の維持管理費の設定 ケース1 直接入力

ケース1：直接入力

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
処理場	千円/年	15,684	15,715	15,737	15,758	15,779	15,801	15,822	15,844	15,865	15,886	15,908
管渠	千円/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ポンプ場	千円/年	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271
その他	千円/年	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300

2) 各年度の維持管理費の表示

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
維持管理費合計	千円/年	16,386	16,409	16,432	16,454	16,477	16,500	16,522	16,545	16,568	16,590	16,613
処理場	千円/年	15,813	15,835	15,857	15,879	15,900	15,922	15,944	15,965	15,987	16,009	16,030
管渠	千円/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ポンプ場	千円/年	273	274	275	276	277	278	279	280	281	281	282
その他	千円/年	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300



(5) 有収水量

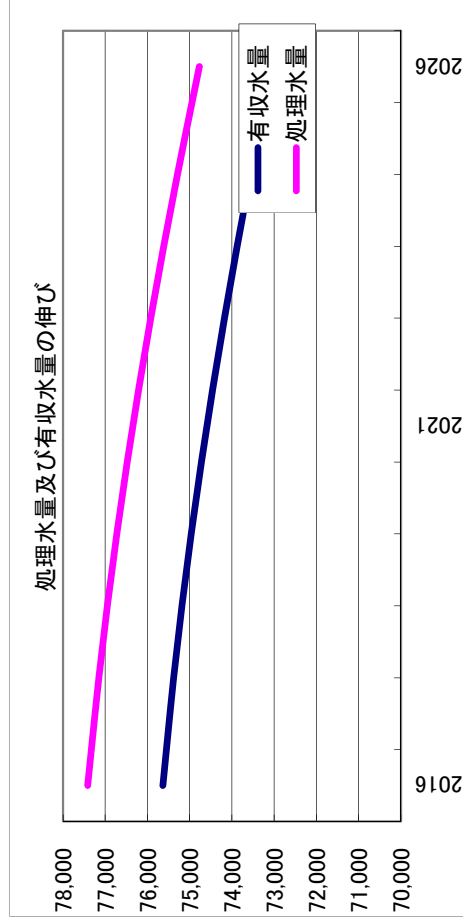
1) 各年度の有収水量の設定

ケース1：直接入力

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
有収水量	m ³ /年	75,638	75,475	75,288	75,079	74,848	74,596	74,325	74,034	73,725	73,399	73,056

2) 各年度の有収水量の表示

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
処理水量	m ³ /年	77,416	77,249	77,058	76,844	76,607	76,350	76,071	75,774	75,458	75,124	74,774
有収率	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
有収水量	m ³ /年	75,638	75,475	75,288	75,079	74,848	74,596	74,325	74,034	73,725	73,399	73,056



(6) 汚水処理費

1) 各年度の汚水処理費

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
汚水処理量	50,321	49,962	49,985	50,007	50,030	50,053	50,075	50,098	50,121	49,759	48,119	44,032	38,750	33,468	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613
起償還費	33,935	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,169	31,506	27,419	22,137	16,855	0	0	0	0	0	0
維持管理費	16,386	16,409	16,432	16,454	16,477	16,500	16,522	16,545	16,568	16,590	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613
総計	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465

2) 各年度の汚水処理原価

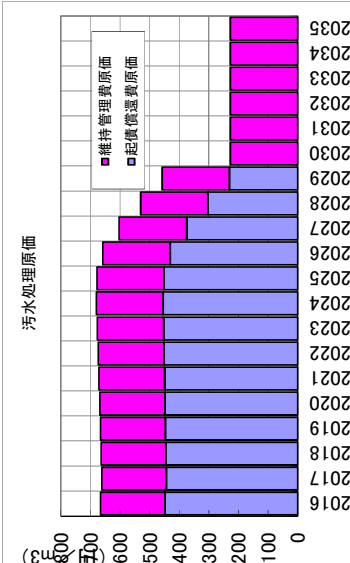
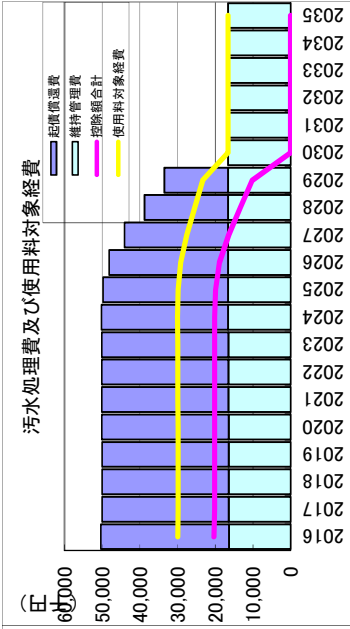
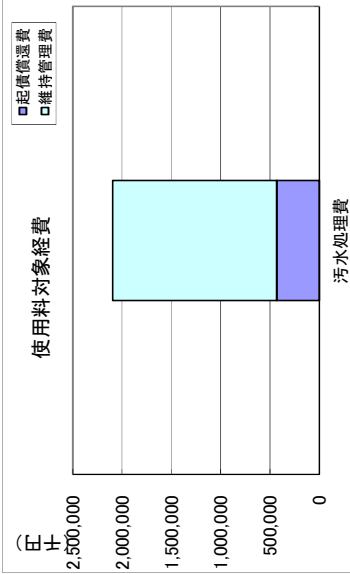
項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
汚水処理原価	665	662	664	666	668	671	674	677	680	678	659	603	530	458	227	227	227	227	227	227
起償還費原価	449	445	446	447	448	450	451	453	455	452	431	375	303	231	0	0	0	0	0	0
維持管理費原価	217	217	218	219	220	221	222	223	225	226	227	227	227	227	227	227	227	227	227	227
総計	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068

3) 各年度の基準内繰入金

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
基準内繰入額	20,361	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	19,901	18,904	16,451	13,282	10,113	0	0	0	0	0

4) 使用料対象経費の表示

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
汚水処理費	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	
起償還費	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	260,068	
基準内繰入額	20,361	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	19,901	18,904	16,451	13,282	10,113	0	0	0	0	
使用料対象経費	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	1,833,397	
うち起償還費	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	173,377	
うち維持管理費	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	1,660,020	



(7) 使用料

1) 使用料単価の目標額

使用料単価の目標額

250 円/㎡(事業期間中の総使用料対象経費÷事業期間中の総有収水量)

2) 各年度の使用料単価

パターン3：自動計算▼

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
パターン3:自動計算	円/㎡	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
パターン2の設定:供用開始時	円/㎡	180.0	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
パターン3の設定:供用開始時	円/㎡	211.4	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
パターン4の設定:供用開始時	円/㎡	250.0	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

平成27年度平均単価212円 180円/㎡を超えるところがある。

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
使用料改定率	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
使用料改定率	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
使用料改定率	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

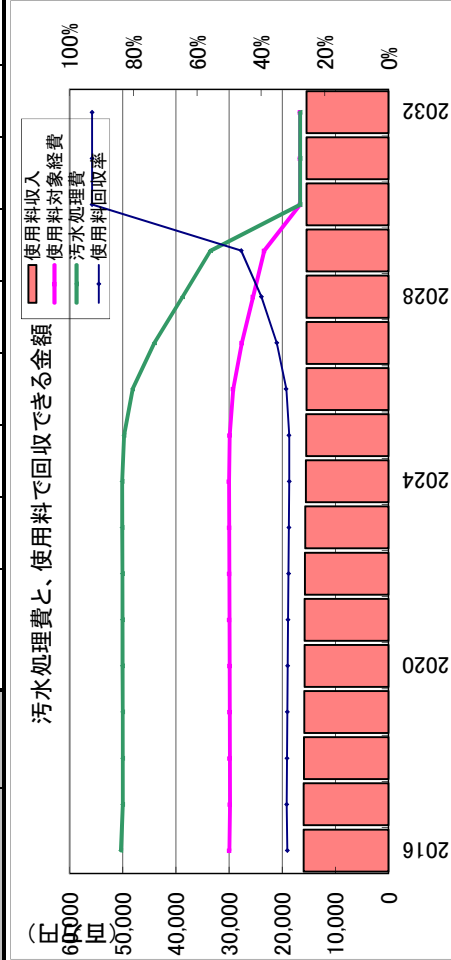
②事業期間を通じた平均使用料単

③各年度の使用料単価の表示

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
使用料単価	円/㎡	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211

3) 各年度の使用料収入

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
使用料収入	千円	15,990	15,955	15,916	15,872	15,823	15,770	15,712	15,651	15,585	15,517	15,444	15,444	15,444	15,444	15,444	15,444	15,444
使用料回収率	%	32%	32%	32%	32%	32%	32%	31%	31%	31%	31%	32%	35%	40%	46%	93%	93%	93%
資本費回収率	%	-1%	-1%	-2%	-2%	-2%	-2%	-2%	-3%	-3%	-3%	-4%	-4%	-5%	-7%	10%	10%	10%
維持管理費回収率	%	98%	97%	97%	96%	96%	96%	95%	95%	94%	94%	93%	93%	93%	93%	93%	93%	93%
起債回収期間	年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



(8) 一般会計総負担額

1) 各年度の繰入金合計額

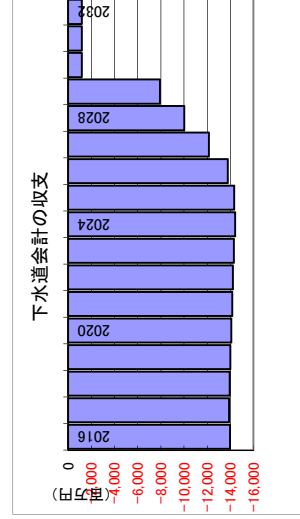
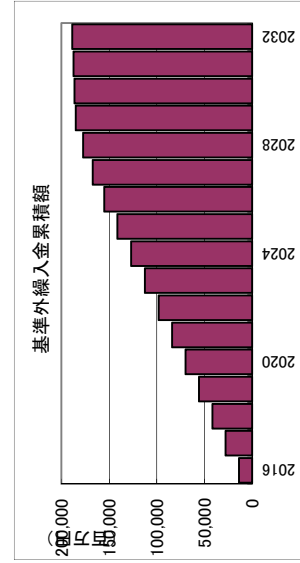
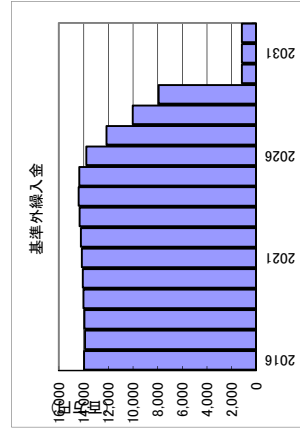
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
基準外繰入額	千円	13,970	13,875	13,937	14,004	14,075	14,151	14,231	14,315	14,403	14,342	13,770	12,136	10,023	7,910	1,168	1,168	
基準外繰入額累積額	千円	13,970	27,845	41,782	55,785	69,861	84,012	98,243	112,558	126,961	141,303	155,073	167,210	177,233	185,144	186,312	187,481	188,649
繰入金合計額	千円	34,331	34,007	34,069	34,136	34,207	34,283	34,363	34,447	34,535	32,674	28,587	23,305	18,023	1,168	1,168	1,168	

基準外繰入金のピーク 百万円(2024 年度)

基準外繰入金累積額のピーク 百万円(2115 年度)

2) 下水道会計の収支

単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
投資額	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
支拂水処理費	千円	50,321.2	49,962.0	49,984.7	50,007.4	50,030.1	50,052.8	50,075.4	50,098.0	50,120.6	48,118.6	44,031.6	38,749.6	33,467.6	16,612.6	16,612.6	16,612.6
起債償還費	千円	33,935.0	33,553.0	33,553.0	33,553.0	33,553.0	33,553.0	33,553.0	33,553.0	33,553.0	31,506.0	27,419.0	22,137.0	16,855.0	0.0	0.0	0.0
維持管理費	千円	16,386.2	16,409.0	16,431.7	16,454.4	16,477.1	16,499.8	16,522.4	16,545.0	16,567.6	16,612.6	16,612.6	16,612.6	16,612.6	16,612.6	16,612.6	16,612.6
国庫補助金	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起債額	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
受益者負担金等	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収入	千円	20,361.0	20,132.0	20,132.0	20,132.0	20,132.0	20,132.0	20,132.0	20,132.0	20,132.0	18,904.0	16,451.0	13,282.0	10,113.0	0.0	0.0	0.0
使用料収入	千円	15,990	15,955	15,916	15,872	15,823	15,770	15,712	15,651	15,585	15,444	15,444	15,444	15,444	15,444	15,444	15,444
下水道会計の収支	千円	-13,970.4	-13,874.6	-13,936.8	-14,003.7	-14,075.2	-14,151.1	-14,231.2	-14,315.2	-14,341.6	-13,770.5	-12,136.5	-10,023.5	-7,910.5	-1,168.5	-1,168.5	-1,168.5



(9) 総括

1) 基本条件

【前提条件】

1. 事業計画

- ・シナリオ名
- ・スケジュール
- ・計画開始年度
- ・5年目の水化率
- ・処理水量
- ・初期投資額（管理）

・投資額の勘定方法

管理 パターン1

処理 パターン1

・各年度の資金調達方法

システムの推計

・平均起債利率

1.00%

・維持管理費

直接入力

・有収水量

直接入力

・使用料設定条件

パターン3：自動計算

湯川村下水道経営戦略

補計画開始2016年、供用開始2003年

1

直接入力

100%

直接入力

直接入力

直接入力

【結果】

事業期間(100年間)中の費用

- ・汚水処理費
- ・使用料対象経費
- ・使用料収入
- ・繰入金総額

2,093,465 百万円

1,833,397 百万円

1,547,763 百万円

545,702 百万円

下水道特別会計は赤字

250.4 円/m³

211.4 円/m³

84.4%

0 百万円 (2016年度)

0 百万円 (2016年度)

(含甲村費)

・平均汚水処理原価

・平均使用料原価

・平均回収率

(使用料収入÷使用料対象経費)

・起債償還額のピーク

・起債償還のピーク



保存

2) 指標

(1)計画

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
管理区界	3,207	3,168	3,131	3,093	3,055	3,017	2,979	2,941	2,903	2,865	2,827	2,797	2,767	2,737	2,707
行政区内居住人口	1,309	1,283	1,257	1,232	1,208	1,183	1,160	1,137	1,114	1,092	1,070	1,048	1,048	1,048	1,048
現在処理区内人口	40.8%	40.5%	40.2%	39.8%	39.5%	39.2%	38.9%	38.6%	38.4%	38.1%	37.8%	37.5%	37.9%	38.3%	38.7%
普及率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
整備率	67.3%	68.5%	69.8%	71.0%	72.2%	73.4%	74.7%	75.9%	77.1%	78.3%	79.6%	80.8%	82.0%	83.3%	84.5%
水化率	143.4%	277.3%	406.4%	453.6%	482.5%	477.8%	467.9%	463.0%	458.2%	453.3%	448.4%	443.5%	438.6%	433.7%	428.8%
処理水量	77,416	77,249	77,088	76,844	76,607	76,350	76,071	75,774	75,458	75,124	74,774	74,413	74,066	73,720	73,373
有収水量	75,638	75,475	75,288	75,079	74,848	74,596	74,325	74,034	73,725	73,399	73,056	72,697	72,323	71,935	71,536

(2)収支

支	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
投資額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚水処理費	50,321	49,962	49,985	50,007	50,030	50,053	50,075	50,098	50,121	49,759	48,119	44,032	38,750	33,468	16,613
起債償還費	33,933	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	31,506	27,419	22,137	16,853	0
出	16,386	16,409	16,432	16,454	16,477	16,500	16,522	16,545	16,568	16,590	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613
取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
起債償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自治体独自の繰入金	20,361	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	19,901	18,904	16,451	13,282	10,113	0
入	15,990	15,955	15,916	15,872	15,823	15,770	15,712	15,651	15,585	15,517	15,444	15,444	15,444	15,444	15,444
使用料収入	-13,970	-13,875	-13,937	-14,004	-14,075	-14,151	-14,231	-14,315	-14,403	-14,342	-13,770	-12,136	-10,023	-7,910	-1,168
下水道会計の収支															

(3)経営指標

単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
起債償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金総額	34,331	34,007	34,069	34,136	34,207	34,283	34,363	34,447	34,535	34,243	32,674	28,587	23,305	18,023	1,168
汚水処理原価	665.3	662.0	663.9	666.1	668.4	671.0	673.7	676.7	679.8	677.9	658.6	602.7	550.4	458.1	227.4
維持管理費原価	448.7	444.6	445.7	446.9	448.3	449.8	451.4	453.2	455.1	451.9	431.3	375.3	303.0	230.7	0.0
起債償還原価	216.6	217.4	218.3	219.2	220.1	221.2	222.3	223.5	224.7	226.0	227.4	227.4	227.4	227.4	227.4
使用料対象経費	29,960.2	29,830.0	29,852.7	29,875.4	29,898.1	29,920.8	29,943.4	29,966.0	29,988.6	29,858.1	29,214.6	27,580.6	25,467.6	23,354.6	16,612.6
使用料原価	211.4	211.4	211.4	211.4	211.4	211.4	211.4	211.4	211.4	211.4	211.4	211.4	211.4	211.4	211.4
平均回収率	31.8%	31.9%	31.8%	31.7%	31.6%	31.5%	31.4%	31.2%	31.1%	31.2%	32.1%	35.1%	39.9%	46.1%	93.0%
資本費回収率	-1.9%	-1.4%	-1.5%	-1.7%	-1.9%	-2.1%	-2.3%	-2.4%	-2.5%	-2.6%	-2.7%	-2.8%	-2.9%	-3.0%	-6.9%
維持管理費原価率	97.6%	97.2%	96.9%	96.5%	96.0%	95.6%	95.1%	94.6%	94.1%	93.5%	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%
起債償還原価率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人口1人当たり起債償還	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

経営シミュレーション

ケース3 使用料 250 円の場合

(1) 事業計画

1) 建設開始年、供用開始年、事業期間
 ①推計開始年

2016 2003年 100年
 ②供用開始年 ③事業期間 (現年から年数)

計画	計画年度	計画処理人口(人)	計画処理面積(ha)	計画汚水重(m ³ /日)	1人当り汚水量(m ³ /日)	ha当り計画人口	ha当り処理水量
事業計画	1996	1,510	67	407	0.2695	22,5373	6.075
中間年次1(翌白可)							
中間年次2(翌白可)							
中間年次3(翌白可)							
全体計画	2027	1,510	67	407	0.2695	22,5373	6.075

④計画数値の入力

計画年度には、事業認可年度、中間年度、全体計画年度を入力して頂き、それぞれの当該年度計画値を入力してください。

⑤年度別処理水量の算出方法

ケース1: 全て直接入力
 ケース2: 計画処理人口を設定して算出
 ケース3: 計画処理面積を設定して算出
 ケース4: 計画値ベースでの算出

→別途推計された数値を直接入力
 →整備面積は、計画数値より算出(処理人口とは関連させずに推計)
 →処理人口は、計画数値より算出(面積とは関連させずに推計)
 →計画数値のみで推計

ケース1: 全て直接入力

⑤新規整備の水洗化率

採用パターンを選択してください

項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
パターン1	20	50	80	92	100	100	100	100	100	100
パターン2	20	50	80	92	100	100	100	100	100	100
パターン3										

2) 各年度の処理水量

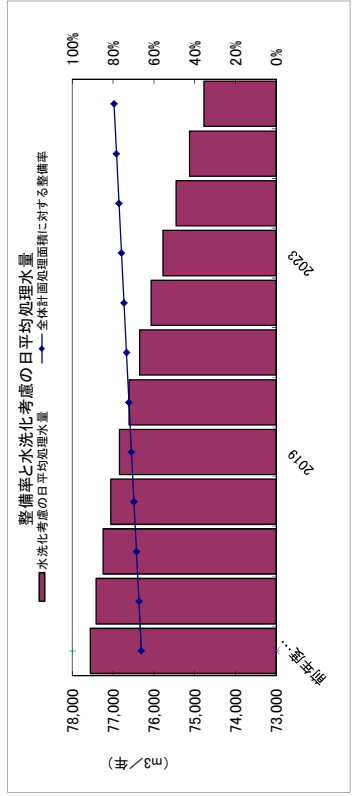
ケース1 計画諸元の入力

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
計画処理人口	人	1,356	1,309	1,283	1,257	1,232	1,208	1,183	1,160	1,137	1,114	1,092	1,070	1,048
計画処理水量(日平均)	m ³ /日	282	288	282	277	271	266	260	255	250	245	240	235	235
年度毎の整備面積	ha	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
累積整備面積	ha	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0
全体計画処理面積に対する整備率	%	66.1%	67.3%	68.5%	69.8%	71.0%	72.2%	73.4%	74.7%	75.9%	77.1%	78.4%	79.6%	80.8%
水洗化考慮の日平均処理水量	m ³ /日	212	212	212	211	211	210	209	208	208	207	206	205	199

(注) 実績値の計画処理水量(日平均)は、処理場流入水量を指す

採用ケース

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
計画処理人口	人	1,356	1,309	1,283	1,257	1,232	1,208	1,183	1,160	1,137	1,114	1,092	1,070	1,048
計画処理水量(日平均)	m ³ /日	282	288	282	277	271	266	260	255	250	245	240	235	235
年度毎の整備面積	ha	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
累積整備面積	ha	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0
全体計画処理面積に対する整備率	%	66.1%	67.3%	68.5%	69.8%	71.0%	72.2%	73.4%	74.7%	75.9%	77.1%	78.4%	79.6%	80.8%
水洗化考慮の日平均処理水量	m ³ /年	77,557	77,416	77,249	77,058	76,844	76,607	76,350	76,071	75,774	75,458	75,124	74,774	70,466



(2) 投資計画

投資額の試算方法:

ケース1: 直接入力

ケース1 直接入力

①投資パターンを選択

項目	単位:千円	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
処理場	パターン1											
管渠	パターン1											
ポンプ場	パターンなし											
その他	パターンなし											

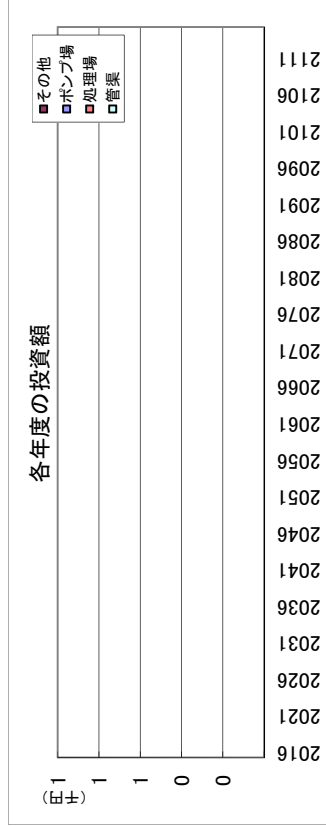
②各パターンの投資額を入力

※各パターンの投資額やパターン名を変更するには、下の黄色セルを変更

項目	単位:千円	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
処理場投資額	合計											
	パターン1											
	パターン2											
	パターン3											
管渠投資額	合計											
	パターン1											
	パターン2											
	パターン3											

各年度の投資額(処理場、ポンプ場、管渠)の表示

項目	単位:千円	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
処理場(流域建設員担金)	合計											
	分流汚水											
	合流											
管渠	合計											
	分流汚水											
	合流											
ポンプ場	合計											
	分流汚水											
	合流											
その他	合計											



(3) 財源計画

1) 各年度の資金調達方法

設定方法:

ケース2：システム的に推計

ケース2 システム的に推計

2

①処理場の高率の割合を入力

80%

②各施設別の補助事業の割合を入力

施設	事業	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
処理場(高率)	補助事業	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	単独事業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
処理場(低率)	補助事業	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	80%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	単独事業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	20%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
ポンプ場	補助事業	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	単独事業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
管渠	補助事業	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%
	単独事業	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
その他	補助事業	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%
	単独事業	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%

③投資額の資金調達比率を設定

	処理場(高率)	処理場(低率)	管渠	ポンプ場	その他
国庫補助	55.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
国債	45.0%	95.0%	45.0%	45.0%	45.0%

4.受益者負担金等の設定

受益者負担金等	処理区域面積	67 haの際、	単位面積あたり	0円/m ²
	徴収対象面積÷処理区域面積		100%の場合)	

⑤合流の汚水準の設定

合流の汚水準 0.0%

⑥汚水事業に関する各年度の財源構成の表示

事業	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
補助事業(処理場高率)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金	55.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総償	45.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
補助事業(処理場低率)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総償	45.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
補助事業(管渠)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%
総償	95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
補助事業(ポンプ場)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総償	45.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
補助事業(その他)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総償	45.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3) 各年度の汚水事業に関する財源構成、起債償還額、起債残高の表示

(①投資の財源)

投資総額	単位:千円	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
補助金	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総償	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村費	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

*各年度の補助事業、単独事業の内訳を把握するには、左の+を押し戻す

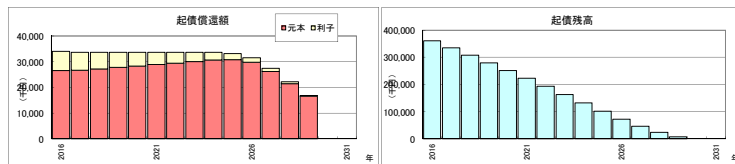
事業	単位:千円	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
補助事業	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単独事業	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(②起債償還額(単位:百万円))

起債償還費合計	単位:千円	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
元本償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利子償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
起債残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
起債元利償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

起債償還残高のピーク 0千円(2016年度)

起債元利償還残高のピーク 0千円(2016年度)



④汚水分起債償還費(単位:千円)

起債償還費合計	単位:千円	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
汚水分元本償還額	379,867	26,539	26,672	27,196	27,730	28,276	28,832	29,400	29,979	30,570	30,787	29,719	26,194	21,389	16,584	0	0
汚水分利子償還額	53,878	7,396	6,881	6,357	5,823	5,277	4,721	4,153	3,574	2,983	2,382	1,787	1,225	748	271	0	0
汚水分起債残高	2,492,152	360,839	334,167	306,971	279,241	250,965	222,133	192,733	162,754	132,184	101,397	71,678	45,484	24,095	7,511	0	0
汚水分起債元利償還額	433,445	33,935	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,169	31,506	27,419	22,137	16,855	0	0

(4) 維持管理費

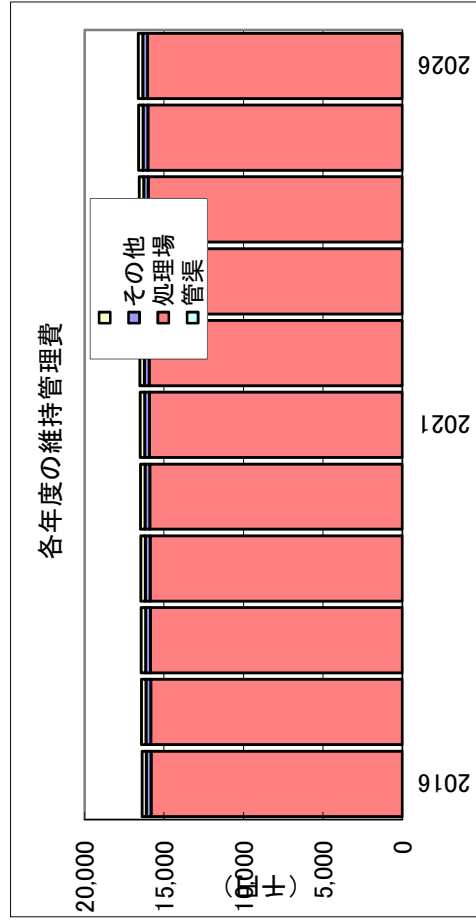
1) 各年度の維持管理費の設定 ケース1 直接入力

ケース1：直接入力

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
処理場	千円/年	15,684	15,715	15,737	15,758	15,779	15,801	15,822	15,844	15,865	15,886	15,908
管渠	千円/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ポンプ場	千円/年	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271
その他	千円/年	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300

2) 各年度の維持管理費の表示

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
維持管理費合計	千円/年	16,386	16,409	16,432	16,454	16,477	16,500	16,522	16,545	16,568	16,590	16,613
処理場	千円/年	15,813	15,835	15,857	15,879	15,900	15,922	15,944	15,965	15,987	16,009	16,030
管渠	千円/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ポンプ場	千円/年	273	274	275	276	277	278	279	280	281	281	282
その他	千円/年	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300



(5) 有収水量

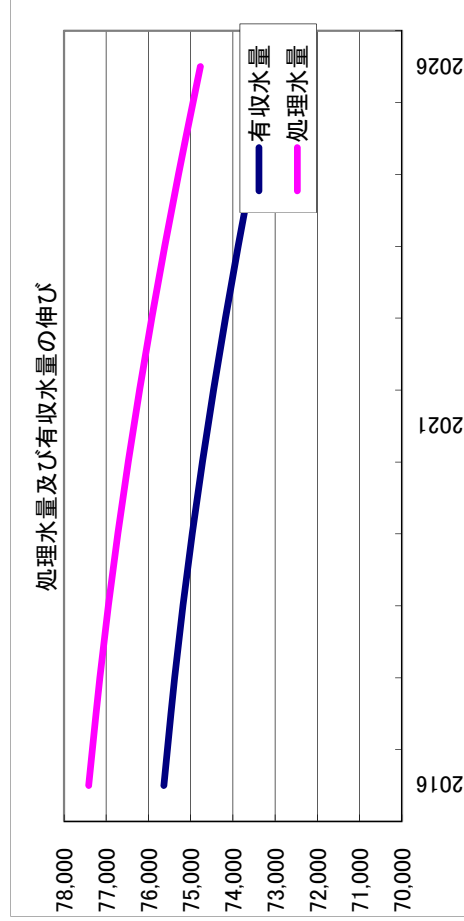
1) 各年度の有収水量の設定

ケース1：直接入力

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
有収水量	m ³ /年	75,638	75,475	75,288	75,079	74,848	74,596	74,325	74,034	73,725	73,399	73,056

2) 各年度の有収水量の表示

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
処理水量	m ³ /年	77,416	77,249	77,058	76,844	76,607	76,350	76,071	75,774	75,458	75,124	74,774
有収率	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
有収水量	m ³ /年	75,638	75,475	75,288	75,079	74,848	74,596	74,325	74,034	73,725	73,399	73,056



(6) 汚水処理費

1) 各年度の汚水処理費

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
汚水処理量	50,321	49,962	49,985	50,007	50,030	50,053	50,075	50,098	50,121	49,759	48,119	44,032	38,750	33,468	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613
起償還費	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465
維持管理費	433,445	33,935	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,169	31,506	27,419	22,137	16,855	0	0	0	0	0	0
維持管理費原価	1,660,020	16,386	16,409	16,432	16,454	16,477	16,500	16,522	16,545	16,568	16,590	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613

2) 各年度の汚水処理原価

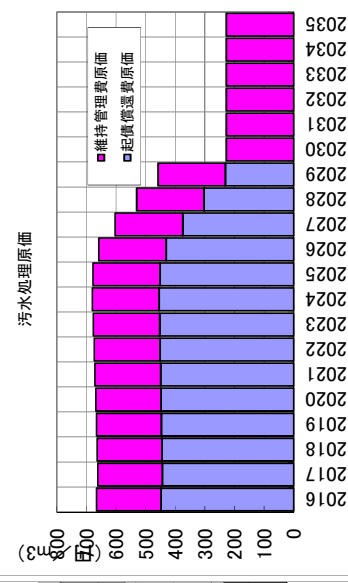
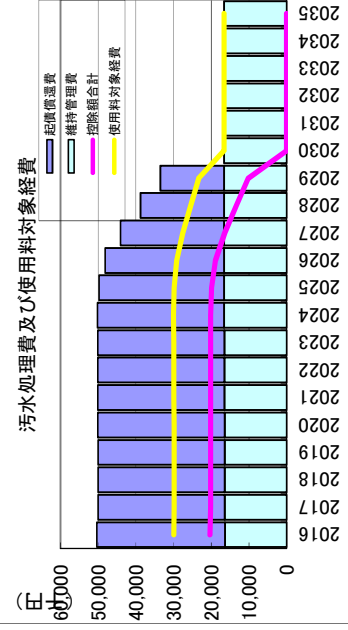
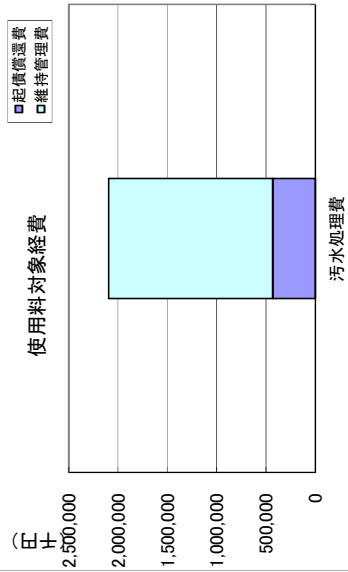
項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
汚水処理原価	665	662	664	666	668	671	674	677	680	678	659	603	530	458	227	227	227	227	227	227
起償還費原価	449	445	446	447	448	450	451	453	455	452	431	375	303	231	0	0	0	0	0	0
維持管理費原価	217	217	218	219	220	221	222	223	225	226	227	227	227	227	227	227	227	227	227	227

3) 各年度の基準内繰入金

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
基準内繰入額	260,068	20,361	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	19,901	18,904	16,451	13,282	10,113	0	0	0	0	0

4) 使用料対象経費の表示

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
汚水処理費	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465	2,093,465
起償還費	260,068	20,361	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	19,901	18,904	16,451	13,282	10,113	0	0	0	0	0
基準内繰入額	260,068	20,361	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	19,901	18,904	16,451	13,282	10,113	0	0	0	0	0
使用料対象経費	1,833,397	29,960	29,830	29,855	29,875	29,921	29,943	29,966	29,989	29,858	29,215	27,581	25,468	23,355	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613
うち起償還費	173,377	13,574	13,421	13,421	13,421	13,421	13,421	13,421	13,421	13,268	12,602	10,968	8,855	6,742	0	0	0	0	0	0
うち維持管理費	1,660,020	16,386	16,409	16,432	16,454	16,500	16,522	16,545	16,568	16,590	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613



(7) 使用料

1) 使用料単価の目標額

使用料単価の目標額

250 円/m³(事業期間中の総使用料対象経費÷事業期間中の総有収水量)

2) 各年度の使用料単価

①使用料単価の設定

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
パターン4:自動計算	円/m ³	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250

パターン4：自動計算▼

パターン2の設定:供用開始時

180.0 円/m³

10年一度

0% 増加

パターン3の設定:供用開始時

211.4 円/m³

10年一度

0% 増加

パターン4の設定:供用開始時

250.0 円/m³

10年一度

0% 増加

平成27年度平均単価212円 180円/m³を超えるところがある。

②事業期間を通じた平均使用料単

③各年度の使用料単価の表示

250 円/m³(事業期間中の総使用料収入÷事業期間中の総有収水量)

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
使用料改定率	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
使用料改定率	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
使用料改定率	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

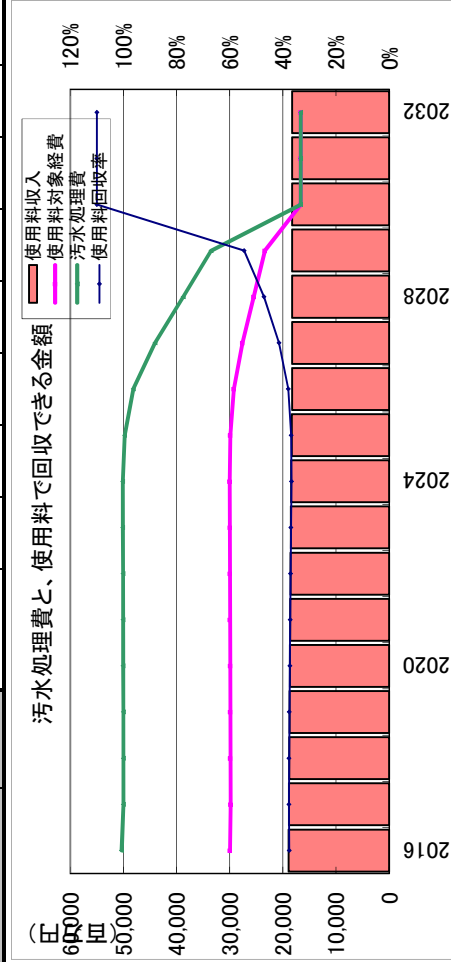
250 円/m³(事業期間中の総使用料収入÷事業期間中の総有収水量)

③各年度の使用料単価の表示

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
使用料単価	円/m ³	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250

3) 各年度の使用料収入

使用料収入	千円	18,909	18,869	18,822	18,770	18,712	18,649	18,581	18,508	18,431	18,350	18,264	18,264	18,264	18,264	18,264	18,264	18,264
使用料回収率	%	38%	38%	38%	38%	37%	37%	37%	37%	37%	37%	38%	41%	47%	55%	110%	110%	110%
資本費回収率	%	7%	7%	7%	7%	7%	6%	6%	6%	6%	5%	5%	6%	7%	10%	10%	10%	10%
維持管理費回収率	%	115%	115%	115%	114%	114%	113%	112%	112%	111%	111%	110%	110%	110%	110%	110%	110%	110%
経費回収期間		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



(8) 一般会計総負担額

1) 各年度の繰入金合計額

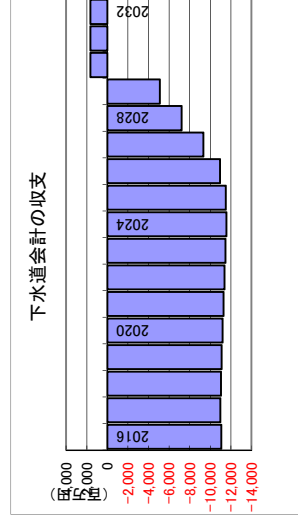
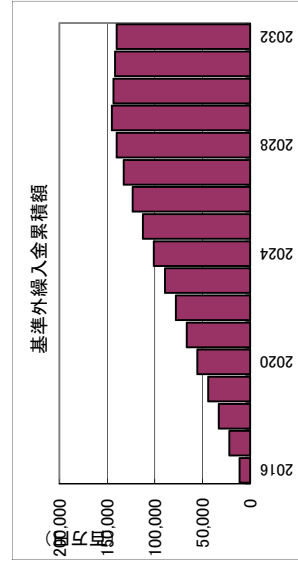
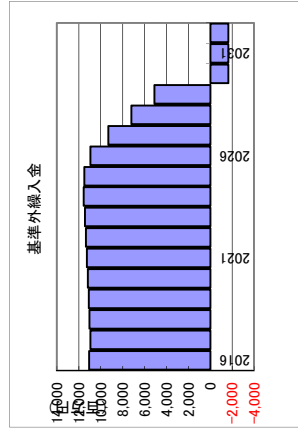
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
基準外繰入額	千円	11,051	10,961	11,031	11,106	11,272	11,362	11,458	11,557	11,508	10,951	9,317	7,204	5,091	-1,651	-1,651	-1,651
基準外繰入額累積額	千円	11,051	22,012	33,043	44,148	55,334	66,606	77,968	89,426	100,983	112,492	132,442	139,962	145,053	143,401	141,750	140,098
繰入金合計額	千円	31,412	31,093	31,163	31,238	31,318	31,404	31,494	31,590	31,689	29,855	25,768	20,486	15,204	-1,651	-1,651	-1,651

基準外繰入金のピーク 百万円(2024 年度)

基準外繰入金累積額のピーク 百万円(2029 年度)

2) 下水道会計の収支

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
投資額	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
支出	千円	50,321.2	49,962.0	49,984.7	50,007.4	50,030.1	50,052.8	50,075.4	50,098.0	50,120.6	49,759.1	48,118.6	44,031.6	38,749.6	33,467.6	16,612.6	16,612.6	16,612.6
収入	千円	33,935.0	33,553.0	33,553.0	33,553.0	33,553.0	33,553.0	33,553.0	33,553.0	33,553.0	33,169.0	31,506.0	27,419.0	22,137.0	16,855.0	0.0	0.0	0.0
国庫補助金	千円	16,386.2	16,409.0	16,431.7	16,454.4	16,477.1	16,499.8	16,522.4	16,545.0	16,567.6	16,590.1	16,612.6	16,612.6	16,612.6	16,612.6	16,612.6	16,612.6	16,612.6
起債額	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
受益者負担金等	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
基準内繰入金	千円	20,361.0	20,132.0	20,132.0	20,132.0	20,132.0	20,132.0	20,132.0	20,132.0	20,132.0	19,901.0	18,904.0	16,451.0	13,282.0	10,113.0	0.0	0.0	0.0
使用料収入	千円	18,909	18,869	18,822	18,770	18,712	18,649	18,581	18,508	18,431	18,350	18,264	18,264	18,264	18,264	18,264	18,264	18,264
下水道会計の収支	千円	-11,050.8	-10,961.2	-11,030.6	-11,105.7	-11,186.1	-11,271.7	-11,362.3	-11,457.5	-11,557.3	-11,508.4	-10,950.5	-9,316.5	-7,203.5	-5,090.5	1,651.5	1,651.5	1,651.5



(9) 総括

1) 基本条件

【前提条件】

1. 事業計画

- ・シナリオ名
- ・スケジュール
- ・計画開始年度
- ・5年目の水化率
- ・処理水量
- ・初年度投資額（総額）
- ・投資額の勘定方法

池川村下水道経営戦略
補計画開始2016年、供用開始2003年

100%

直接入力

直接入力

直接入力

直接入力

投資バカーン
バカーン1
バカーン1

各年度の資金調達方法

システムの推計

1.00%

直接入力

直接入力

初年度 250円/m³、10年に1度0%改定

- ・汚水処理費
- ・使用料対象経費
- ・使用料収入
- ・繰入金総額
- ・平均汚水処理原価
- ・平均使用料単価
- ・平均回収率
- ・起債償還額のD+E
- ・起債償還額のD-E

2,093,465 百万円

1,833,397 百万円

1,830,373 百万円

263,092 百万円

下水道特別会計は赤字

250.4 円/m³

99.8%

0 百万円 (2016年度)

0 百万円 (2016年度)

(含甲村費)

使用料収入÷使用料対象経費

起債償還額のD-E

起債償還額のD+E



保存

2) 指標

(1) 計画

単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
管理区長	3,207	3,168	3,131	3,093	3,055	3,017	2,979	2,941	2,903	2,865	2,827	2,797	2,767	2,737	2,707
行政区内管内人口	1,309	1,283	1,257	1,232	1,208	1,183	1,160	1,137	1,114	1,092	1,070	1,048	1,048	1,048	1,048
現在処理区管内人口	40.8%	40.5%	40.2%	39.8%	39.5%	39.2%	38.9%	38.6%	38.4%	38.1%	37.8%	37.5%	37.9%	38.3%	38.7%
普及率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
整備率	67.3%	68.5%	69.8%	71.0%	72.2%	73.4%	74.7%	75.9%	77.1%	78.3%	79.6%	80.8%	82.0%	83.3%	84.5%
水化率	143.4%	277.3%	406.4%	453.6%	482.5%	477.8%	472.8%	467.9%	463.0%	458.2%	453.7%	449.3%	454.8%	460.2%	465.5%
処理水量	77,416	77,249	77,088	76,844	76,607	76,350	76,071	75,774	75,458	75,124	74,774	74,413	74,066	73,720	73,373
処理水量	75,638	75,475	75,288	75,079	74,848	74,596	74,325	74,034	73,725	73,399	73,056	72,697	72,324	71,937	71,543

(2) 収支

単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
投資額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚水処理費	50,321	49,962	49,985	50,007	50,030	50,053	50,075	50,098	50,121	49,759	48,119	44,032	38,750	33,468	16,613
起債償還費	33,933	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,553	33,169	31,506	27,419	22,137	16,853	0
出戻り	16,386	16,409	16,432	16,454	16,477	16,500	16,522	16,545	16,568	16,590	16,613	16,613	16,613	16,613	16,613
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
起債償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自治体独自の繰入金	20,361	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	19,901	18,904	16,451	13,282	10,113	0
入使用料収入	18,909	18,869	18,822	18,770	18,712	18,649	18,581	18,508	18,431	18,350	18,264	18,264	18,264	18,264	18,264
下水道会計の収支	-11,051	-10,961	-11,031	-11,106	-11,186	-11,272	-11,362	-11,458	-11,557	-11,658	-11,764	-11,876	-11,991	-12,111	-12,234

(3) 経営指標

単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
起債償還率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金総額	31,412	31,093	31,163	31,238	31,318	31,404	31,494	31,590	31,689	31,409	29,855	25,768	20,486	15,204	-1,651
汚水処理原価	665.3	662.0	663.9	666.1	668.4	671.0	673.7	676.7	679.8	677.9	658.6	602.7	530.4	458.1	227.4
維持管理費原価	448.7	444.6	445.7	446.9	448.3	449.8	451.4	453.2	455.1	451.9	431.3	375.3	303.0	230.7	0.0
起債償還率	216.6	217.4	218.3	219.2	220.1	221.2	222.3	223.5	224.7	226.0	227.4	227.4	227.4	227.4	227.4
使用料対象経費	29,960.2	29,830.0	29,852.7	29,875.4	29,898.1	29,920.8	29,943.4	29,966.0	29,988.6	29,858.1	29,214.6	27,580.6	25,467.6	23,354.6	16,612.6
使用料単価	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0
平均回収率	37.6%	37.8%	37.9%	38.0%	38.1%	38.2%	38.3%	38.4%	38.5%	38.6%	38.7%	38.8%	38.9%	39.0%	39.1%
資本蓄積率	7.4%	7.5%	7.6%	7.7%	7.8%	7.9%	8.0%	8.1%	8.2%	8.3%	8.4%	8.5%	8.6%	8.7%	8.8%
資本蓄積率	115.4%	115.0%	114.5%	114.1%	113.6%	113.0%	112.5%	111.9%	111.3%	110.6%	109.9%	109.2%	108.5%	107.8%	107.1%
維持管理費原価	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起債償還率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人口1人当たり起債償還	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

總務省 提出書類

湯川村下水道事業経営戦略

団 体 名 : 福島県湯川村

事 業 名 : 農業集落排水事業

策 定 日 : 平成 29 年 1 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成14年度 (14年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適用
処理区域内人口密度	20人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	1処理区		
処 理 場 数	1箇所		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	無		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排・浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	一ヶ月の基本使用料金は1,800/10 ³ m ³ 、基本使用料10 ³ m ³ を超える場合に超過使用料180円/m ³ を加えて徴収している。				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	一般家庭用使用料と同様				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	浴場汚水及び温泉汚水は、一般家庭用使用料と同様に一ヶ月の基本使用料1,800/10 ³ m ³ 、基本使用料10 ³ m ³ を超える場合に超過使用料100円/m ³ を加えて徴収している。				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (20 ³ m ³ あたり) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成25年度	3,888 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20 ³ m ³ あたり) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成25年度	4,090 円
	平成26年度	3,888 円		平成26年度	4,246 円
	平成27年度	3,888 円		平成27年度	4,301 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20³m³あたりの使用料をいう。*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20³m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	0人
事 業 運 営 組 織	湯川村産業建設課建設係

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場維持管理
	イ 指定管理者制度	無
	ウ PPP・PFI	無
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	無
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	無

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

行政人口は減少傾向にあり、処理人口も同じ傾向を示しているため、下水道経営に影響を与える可能性がある。
接続率は78.3%(平成27年度末)と低く、流入水量が少ないため料金収入の増額が見込めない状況にある。

2. 経営の基本方針

- (1) 安全・安心でだれでも住める村
 - ・生活に必要不可欠な下水道を継続的に機能させるために、ストックマネジメント計画を策定し、下水道施設の維持管理を計画的に実施していく。
 - ・災害時の機能停止・低下を最小限にするため、総合的な地震対策に取り組み耐震化を図る。
 - ・生活環境の保全には下水道への全戸加入を目指し、各家庭、事業所に戸別訪問を行い普及活動を促進する。
- (2) 安定した経営基盤の確立
 - ・平成8年から投資した下水道施設は、経過による老朽化や施設使用による劣化が生じる。このため、事業継続には改築や更新するための費用が掛かるため、出来る限り費用の平準化を図る。
 - ・下水道事業は、生活に不可欠なインフラであるが、事業継続には経営が黒字であることが求められるため、収入の安定確保と支出の抑制に努める。
 - ・住民には、下水道施設の継続機能を確保し、安定したサービスを提供する。
- (3) エネルギー化
 - ・下水道施設には、水とバイオマス(バイオマスとは、生物資源(bio)の量(mass)を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」をバイオマスと呼ぶ)といったエネルギーがある。このため、これらを活用し、下水道経営に寄与できるシステム構築を検討する。
- (4) 体制
 - 下水道事業に関わる職員の確保、民間委託の体制を構築できるよう検討していく。
- (5) 村民参画
 - 村民の協力と理解などの意識向上は、下水道事業の経営に大きく影響する。積極的な下水道への接続による料金収入、モラルある排水など村民の参加が望まれる。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

- ・投資の目標は、施設整備は完了しているため機能保全とし、新たな投資は行わない。
- ・管渠、処理場等は供用開始より約15年経過しているため、今後ストックマネジメント計画を策定後に投資を検討する。
- ・広域化・共同化・最適化は、村内の特定環境保全公共下水道事業との統廃合を約15年後に予定しているため、今回は反映していない。
- ・民間活力の活用及び防災・安全対策は今後検討していくため計上しない。

② 収支計画のうち財源についての説明

- ・高齢化が進むなか後継者問題により接続率向上は難しいが、より一層住民へのPR活動を行い水量の伸び見込み、料金収入に反映した。
- ・使用料は、接続率向上を図るため今回は現状維持とし、特定環境保全公共下水道事業との統廃合(15年後検討予定)時期に見直しを検討する。
- ・一般会計補助金は、国が示す繰り出し基準に基づき補填し、収支の均衡を図る。補填は、過去の起債の償還金に当て、さらに独立採算の考え方として基準外繰入金により黒字経営を図り維持管理費へ補填する。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・民間活力の活用は、処理場の維持管理は今までどおり委託し、水量が増加するため若干増額させた。
- ・新たな事業はなく職員を増員する見通しもないため、職員給与費はこれまで同様計上しないこととした。
- ・動力費は、目標年次までにマンホールポンプ場(5箇所)及び処理場で水量増加により稼働頻度が上がるため増額、薬品は処理場の水量の伸びの予測に合わせて目標年次まで増額させた。
- ・修繕費は、処理場で平成28年見込みの平均1,473千円を固定し、目標年次までの毎年1,480千円を計上した。
- ・資産の有効利用は、特定環境保全公共下水道事業との統廃合の検討を受けた方針とするため、今回の経費としては計上しない。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	特定環境保全公共下水道事業との統廃合
投資の平準化に関する事項	ストックマネジメント計画の策定による平準化
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	特になし
その他の取組	特になし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	特定環境保全公共下水道事業との統廃合の方針が決定した後に見直しを検討する。
資産活用による収入増加の取組について	特になし
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	職員増員の予定もないことから、下水道経営の効率化を図るため、今後検討していく
職員給与費に関する事項	職員増員の予定はない
動力費に関する事項	水量の増加により運転頻度も高くなるため、電気料金の抑制を検討していく
薬品費に関する事項	水量の増加により薬品も多量になるため、抑制を検討していく
修繕費に関する事項	今後劣化や老朽化により施設の修繕が増える見込まれるため、ストックマネジメントによる計画的な維持管理を行い改築更新前に修繕で対応していくようにする。
委託費に関する事項	職員増員の予定もないことから、下水道経営の効率化を図るため、今後検討していく
その他の取組	処理場の未利用地を使って、再生可能エネルギーであるバイオマス発電の取り組みを検討していく

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年、経営戦略の進捗管理を行い、大幅に本計画からはずれたり、社会情勢の変化や事業の変化が発生した場合に見直しを行う。通常は5年に1回見直しを検討する。
---------------------	---

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) (見込)	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
					平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
収益的収入	1 総収入	27,590	22,551	24,827	31,965	22,926	21,882	21,833	21,780	20,722	19,661	19,595	19,527	18,454	
	(1) 営業収入	15,784	16,102	15,990	15,955	15,916	15,872	15,823	15,770	15,712	15,651	15,585	15,517	15,444	
	ア 料収	15,784	16,102	15,990	15,955	15,916	15,872	15,823	15,770	15,712	15,651	15,585	15,517	15,444	
	イ 受託工事収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ウ その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 営業外収入	11,806	6,449	8,837	16,010	7,010	6,010	6,010	6,010	6,010	5,010	4,010	4,010	4,010	
	ア 他会計繰入金	11,760	6,413	8,790	16,000	7,000	6,000	6,000	6,000	6,000	5,000	4,000	4,000	4,000	
	イ その他費用(D)	46	36	47	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
	2 総費用	26,893	23,099	25,849	23,291	22,790	22,278	21,755	21,222	20,676	20,120	19,552	19,552	18,973	18,401
	(1) 営業費用	18,497	15,198	18,452	16,409	16,432	16,454	16,477	16,500	16,522	16,545	16,568	16,568	16,590	16,613
	ア 職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ 退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	エ その他費用	18,497	15,198	18,452	16,409	16,432	16,454	16,477	16,500	16,522	16,545	16,568	16,568	16,590	16,613
	(2) 営業外費用	8,396	7,901	7,397	6,882	6,358	5,824	5,278	4,722	4,154	3,575	2,984	2,383	1,788	
	ア 支払利息	8,396	7,901	7,397	6,882	6,358	5,824	5,278	4,722	4,154	3,575	2,984	2,383	1,788	
イ その他一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
イ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3 収支差引(A)-(D)	697	△ 548	△ 1,022	8,674	136	△ 397	78	558	46	△ 459	44	553	54		
資本的収入	1 資本的収入	25,542	26,036	26,541	26,672	27,196	27,730	28,276	28,832	29,400	29,979	30,570	30,787	29,719	
	(1) 地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ア 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	イ 他会計補助金	25,542	26,036	26,541	26,672	27,196	27,730	28,276	28,832	29,400	29,979	30,570	30,787	29,719	
	(2) 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4) 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(5) 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(6) 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(7) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2 資本的支出	25,542	26,036	26,541	26,672	27,196	27,730	28,276	28,832	29,400	29,979	30,570	30,787	29,719	
	(1) 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 地方債償還金(H)	25,542	26,036	26,541	26,672	27,196	27,730	28,276	28,832	29,400	29,979	30,570	30,787	29,719	
	(3) 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4) 他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
3 収支差引(F)-(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	前年度 (決算) (見込)	本年度	平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度 平成36年度 平成37年度 平成38年度							
収支再差引	(E)+(I)	697	△ 548	△ 1,022	136	△ 397	78	558	46	△ 459	44	553	54
積立金	(K)	12	12	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度からの繰越金	(L)	1,253	1,938	1,378	343	9,154	8,757	8,835	9,392	9,438	8,979	9,023	9,576
前年度繰上充用金	(M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M)	1,938	1,378	343	9,017	8,757	8,835	9,392	9,438	8,979	9,023	9,576	9,630
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支	(P)	1,938	1,378	0	9,017	8,757	8,835	9,392	9,438	8,979	9,023	9,576	9,630
(N)-(O)	(Q)	0	0	0	343	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字比率	$\frac{(G)}{(B)-(C)} \times 100$	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	53	46	47	64	44	44	44	41	39	39	39	38
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額	(R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収益 - 受託工事収益	(B)-(C)	15,784	16,102	15,990	15,955	15,872	15,823	15,770	15,712	15,651	15,585	15,517	15,444
地方財政法による資金不足の比率	$\frac{(R)}{(S)} \times 100$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した健全化法施行規則第6条に規定する健全化法施行令第17条により算定した事業の規	(T)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行規則第6条に規定する健全化法施行令第17条により算定した事業の規	(U)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法第22条により算定した資金不足比率	(V)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法第22条により算定した資金不足比率	$\frac{(T)}{(V)} \times 100$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金	(W)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他方債	(X)	413,413	387,378	360,839	334,167	279,241	250,965	222,133	192,733	162,754	132,184	101,397	71,678
○他会計繰入金	(X)	413,413	387,378	360,839	334,167	279,241	250,965	222,133	192,733	162,754	132,184	101,397	71,678

(単位:千円)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	前年度 (決算) (見込)	本年度	平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度 平成36年度 平成37年度 平成38年度							
収益的収支分		11,806	26,775	29,151	36,132	27,132	26,132	26,132	25,132	24,132	24,132	23,901	21,904
うち基準内繰入金		20,361	20,362	20,361	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	19,901	18,904
うち基準外繰入金		11,760	6,413	8,790	16,000	7,000	6,000	6,000	5,000	4,000	4,000	4,000	3,000
資本的収支分		25,542	26,036	26,541	26,672	27,196	27,730	28,276	28,832	29,400	29,979	30,570	29,719
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金		25,542	26,036	26,541	26,672	27,196	27,730	28,276	28,832	29,400	29,979	30,570	29,719
合計		37,348	52,811	55,692	62,804	54,328	53,862	54,408	54,532	54,702	54,702	54,688	51,623

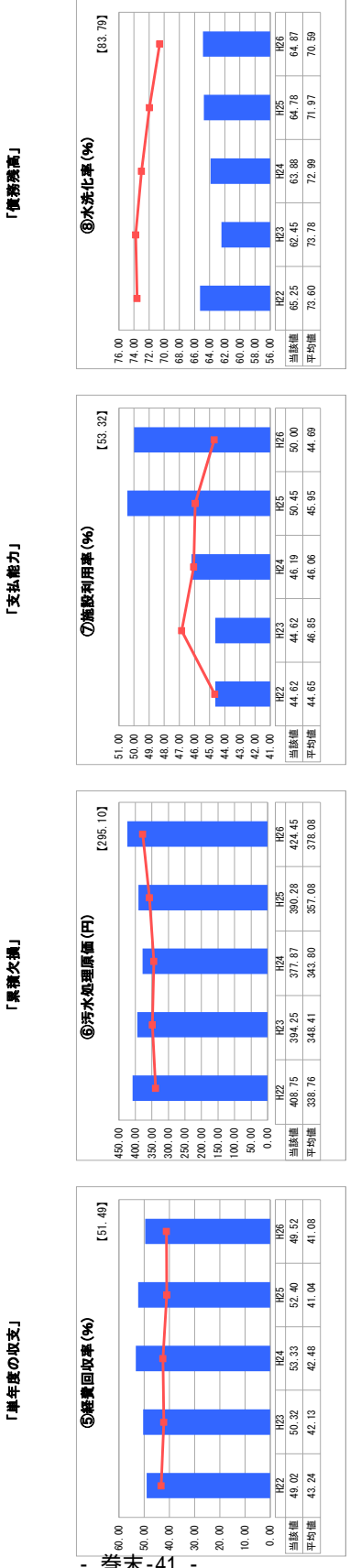
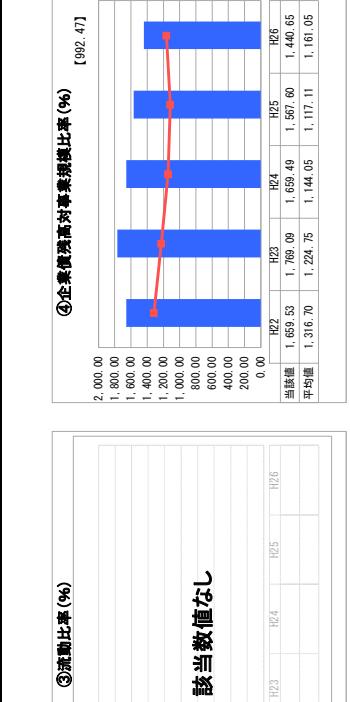
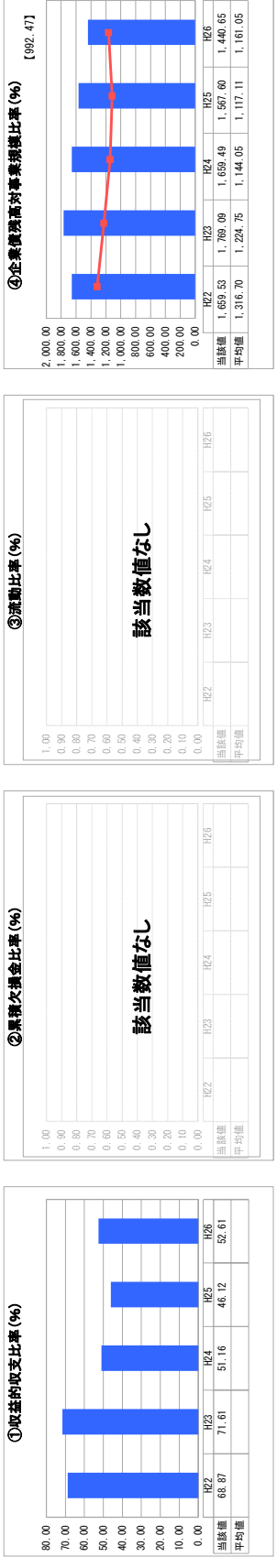
(単位:千円)

経営比較分析表

福島県 湯川村	事業名	類似団体区分	人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
業種名	事業名	F3	3,349	16.37	204.58
法非適用	下水道事業		処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
資金不足比率(%)	普及率(%)	97.48	1,352	0.67	2,017.91
-	該当数値なし		1か月20m ³ 当たり要経料金(円)		
	40.20		3,888		

グラフ凡例
 ■ 当該団体値 (当該値)
 - 類似団体平均値 (平均値)
 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 収益的収支比率が80%を割り込んでおり、一般会計繰入金で不足分を補てんしている。経営規模と比べて企業債の規模が大きいため、収益圧迫要因となっている。汚水処理費が高いことにより、経費回収率が低くなっている。

2. 老朽化の状況について
 供用開始後4年経過しているが、維持・修繕費が増加の傾向にある。

全体総括
 施設効率を改善し、水汚化率を向上させるとともに、特定環境保全公共下水道事業との統合など運営体制の在り方を追求する必要がある。維持管理の効率性を高めるためにPLC/PLT等での維持管理計画を策定する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を表示していません。
 ※ 平成22年度から平成26年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。